



TITLE:

京大広報 No. 366 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 366 別冊. 京大広報 1989, 366b: 601-652

ISSUE DATE:

1989-03-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209312>

RIGHT:

京大広報

No. 366 別冊

京都大学広報委員会

教養部にかかわる構想検討委員会
からの報告

教養部にかかわる構想検討委員会 からの報告について（所感）

平成元年2月18日

総 長 西 島 安 則

京都大学の学風を継承し、学問の府として将来への力強い発展を期すため、学の総合について積極的な論議がなされ、その理念に基づいて、現在いくつかの将来構想が練られ、具体的な計画が立てられております。それらの計画の実現のための最も重要な推進力は、申すまでもなく、学内における内発的な改革への意欲と、全学的に構想をまとめていく真剣な取り組みにあります。

教養部にかかわる構想検討委員会（委員長藤澤令夫教授）からこのたび

総合人間学部の新設について

京都大学における教養課程教育の改革案

学術総合研究科の基本構想

の3項目についての報告を受けました。

これらの報告は昭和53年（1978）12月「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」（委員長藤澤令夫教授）が、教養部における教養課程改善案ならびに教養部を基盤とする研究科設置案の構想を受けて、全学的な立場から検討を始めて以来、10年間の一貫した審議の集大成とも言うべきものであります。この審議の経緯については、昭和63年（1988）2月に委員会の報告を京大広報に掲載する際の所感において詳しく述べたところであります。〔京大広報№346〕

「自然と人間との新たな全体的調和」は、求められる文明の理想であると共に、その文明を担うべき人類の新しい人間性（humanitas）のありかを示すものである。”という基本的な理念に立って、“これまでの人文主義的教養や単なる総合的教養教育の枠を超え”、“文明と人間性の新たな次元を開く画期的な研究・教育を可能にする”ため、本学に「総合人間学部」を新設しようとするものであります。また、この「総合人間学部」の発足とともに、本学の学部教育における教養課程と専門課程の区分が廃止され、一貫した統一ある課程が生まれることになります。しかし、そのことが学部教育における専門分野の縦割りの傾向を助長しないよう、この「総合人間学部」が一般教育の実質的な責任部局としての役割を持つとともに、全学部の協力によって学部教育における学の総合の実をあげる方策が提起されています。さらに、この「学術総合研究科」は、本学の大学院教育と研究における総合性と統合性について、積極的な役割を果しうよう構想された本学最初の独立研究科であります。以上のような趣旨が、この3つの報告にそれぞれ具体的に述べられています。

昭和24年（1949）新制大学発足以来40年を経て、今、総合大学のあり方は重要な転機を迎えております。この報告に盛られた画期的な構想は、しかしながら、本学の伝統的な学風に変革をきたすものではなく、むしろ本学独自の学風の発展に対する束縛を解き、より力強い展開を可能にするものであると信じます。

この重要な時期に長期間にわたり困難な課題に取り組み、全学的な検討を深めつつ、具体的な構想をまとめて下さった藤澤令夫委員長はじめ、委員の皆様に深甚な敬意を表したいと思えます。また、この論議の過程でご尽力賜わった全学の関係者に、厚く感謝いたします。

〔京大広報 №346 に掲載した「教養部にかかわる構想検討委員会からの報告について（所感）」は参考資料としてこの別冊に再録しました。〕

平成元年 1 月 21 日

総長 西 島 安 則 殿

教養部にかかわる構想検討委員会

委員長 藤 澤 令 夫

教養部にかかわる構想検討委員会
の報告について

教養部にかかわる構想検討委員会は、下記の事項について、審議を重ねて参りましたが、このたび、その構想がまとまりましたので、ここに報告いたします。

記

- (1) 総合人間学部の新設について
- (2) 京都大学における教養課程教育の改革案
- (3) 学術総合研究科の基本構想

教養部にかかわる構想検討委員会 からの報告

目 次

I 総合人間学部の新設について……………5	III 学術総合研究科の基本構想……………36
§1. 設置の目的……………5	§1. 現状と展開の方向……………36
§2. 基本構想……………5	§2. 研究科の組織の形態……………37
§3. 養成される人材……………6	§3. 研究科の教育研究計画……………38
§4. 総合人間学部と一般教育改革の関係……………7	§4. 研究科の期待される効果……………38
§5. 学部構成（4学科30講座）……………8	(1) 新しいタイプの研究者の育成……………39
§6. 学生定員……………9	(2) 新しい分野での職業人の養成……………40
§7. 学科・講座の説明……………9	(3) 社会人の再教育……………40
(1) 人間学科……………9	§5. 学術総合研究科設置の目的と構想……………40
(2) 国際文化学科……………12	§6. 専攻・講座の説明……………41
(3) 基礎科学科……………21	(1) 科学・人間論専攻……………41
(4) 自然環境学科……………25	(2) 文化論・文化史専攻……………44
II 京都大学における教養課程教育の改革案……………29	(3) 地域研究専攻……………47
序……………29	資料
§1. 制度的改革……………29	教養部にかかわる構想検討委員会歴代
§2. 一般教育科目の改革……………29	委員名簿……………49
§3. 外国語科目の改革……………30	
§4. 保健体育科目の改革……………30	参考資料
§5. 基礎教育科目の改革……………31	京大広報 No.346「教養部にかかわる
§6. この改革の大学教育への影響……………31	構想検討委員会からの報告について
§7. 一般教育科目履修例……………31	(所感)」(抜刷)……………50
§8. 新しい一般教育の実施について……………34	

I 総合人間学部の新設について

§1. 設置の目的

科学技術の進歩と近代社会の発展は、人類の幸福を様々な仕方で増進させたが、その反面自然環境の破壊や社会的対立、文化・生活・生命観そのものの混乱といった多くの困難を我々にもたらした。このような状況を打開して、未来に及ぶ人類の活力ある生存と文明の新たな発展の可能性を切り開くためには、これまでの諸科学のように、各専門分野に限定された個別的研究・教育に終わるのではなく、それらを総合して現実を全体的に捉え、これに指針を与えるような新たな学問的営為を確立することが求められる。すなわち宇宙・地球規模にわたる自然環境の全体を統一的に把握し、同時にそれとの相互作用のうちにある人間存在の全体像を的確に認識することによって、自然と人間との新たな全体的調和を可能にする文明の条件を探究することが、必須の課題となるであろう。

「自然と人間との新たな全体的調和」は、求められる文明の理想であると共に、その文明を担うべき人類の新しい人間性 (humanitas) のありかを示すものである。したがってこの理想の実現に向けて現実の全体を総合的に研究し、その成果を通じて望まれる新たな人間形成 (homo humanus) を目指すとするならば、それはこれ迄の人文主義的教養や単なる総合的教養教育の枠を超え、21世紀に向かって文明と人間性の新たな次元を開く画期的な研究・教育を可能にするものとなる。

以上の見地から、新たな学部として、京都大学に「総合人間学部」を設立せんとするものである。

§2. 基本構想

自然と人間の調和した発展の可能性を探究するためには、専門諸科学による各領域の精密な分析的研究と共に、その研究成果をもとにして、自然と人間とがそれぞれ統一体として機能し互いに調和しあうことのできる条件を、総合的・全体的に明らかにせねばならぬ。このような「自然と人間」全体の総合的把握という課題に応えるため、本学部では、人間存在の総合的研究を行なう「人間学科」、自然環境の総合的研究を行なう「自然環境学科」を設置する。

現代世界の大きな特徴は、その未曾有の発展およびそれに伴って惹起された困難が、共に科学・技術の著しい進歩を原動力としていることである。科学・技術の基礎的枠組となるのは、数理的自然科学である。従ってこのような数理的自然科学のよって立つ基盤を、その歴史と原理の両面から総合的に探究することは、人類文化に新たな展開をもたらす知的地盤を提示すること

になろう。このような目的をもって本学部に「基礎科学科」を設置する。

現代世界のもう一つの特徴は、国際化である。社会・経済の発展と交流手段の発達によって、接触と対話が地球全体に起こった結果、文化の多様性と共通性、すなわち文化の国際性がいたるところで認識されざるをえなくなった。国際性の認識を欠いて、人類文化に今後の豊かな発展は期し難い。研究の焦点を、このような文化の普遍的次元と地域的多様性とに合わせ、本学部「国際文化学科」を設置する。

§3. 養成される人材

現代の日本社会は、科学技術の驚異的發展をもとにして産業、経済、政治、制度の全般にわたる近代化を遂げたにもかかわらず、伝統的な行動規範と精神文化をよく保存し、これによって近代・現代社会に特有な諸弊害に冒される割合が比較的少ないと指摘されている。しかし今後、日本の社会構造の骨組に至るまで科学技術と近代化の影響が進み、更に日本全体が急速な国際化の動きによって変質されざるをえないとすると、上に述べた日本の現代社会の「良き」特徴と言われるものも、このまま維持されうるとは考え難い。むしろ伝統文化の影響はすみやかに薄れていき、技術化・情報化・国際化の潮流が溢れるなかで、人々の追求すべき文化と社会の価値が見失われるといった事態も十分予想される。

このような社会では、様々な分野での専門的技術者や情報媒介者は次々と再生産されるであろうが、文明と社会との全体を見渡して新しい文化の基準を創出し、個人に真の生きがいを与えるような行為の方向を探究する人物は希となるであろう。しかしそういう人物こそが、これからの日本や人類に活力ある文化をもたらし、新たな福祉の可能性を拓くことができるのである。このような人物を得るためには、何よりもまず柔軟な思考と未来への観点から培われる高度の教養を身につけた人材を養成する必要がある。「総合人間学部」は、まさにこうした課題に応えるためにつくられる学部である。

これまでの専門学部で養成される人材の目的が、各専門分野に通じたスペシャリストにあるとすれば、新しい「総合人間学部」で養成される人材の目的は、上記の意味での「ジェネラリスト」にある。したがってここで言うジェネラリストは、単に広くて浅い知識を持った非専門家のことではなく、現実の全体を学際的・総合的な仕方での確に把握することによって、新たな方向と基準を示しうる高度な知識人のことである。おそらく今後の日本社会、そして世界全体において、「総合人間学部」で養成されるこのような人材が強く求められると思われる。例えば新しい学際領域における指導的研究者、官庁の政策立案者、先見性に富んだ政治の指導者、国際機関の職員、産業界や報道機関、評論の分野などにおいて文明に対する識見をもって指導の役割を果たす人など、本学部出身者の活躍が今後期待される領域である。

更に、例えば「国際文化学科」では、従来個別に扱われてきた言語、制度、経済、歴史、文化、習俗などを総合的に研究することにより、多様な次元で国際関係の改善と進展をもたらす活動的な知識人の養成を目指しているが、このような人材は、今後の国際化社会に益々必要となるであろう。また国際的文化交流を効果あらしめるため、本学部では、外国人留学生、外国

学校出身者を積極的に入学せしめる用意がある。文化の多様性、普遍性を直接に経験することにより、国際感覚の豊かな学生が育つことを期待するからである。

§ 4. 総合人間学部と一般教育改革の関係

1) 大学教育の今日最大の問題が、一般教育とそれを実施する教養課程にあることは異論ないところであろう。高邁な理想をもって発足した一般教育も、現在行われている姿は、専門教育のための基礎教育と一般学生向きの易しい概論講義の混在であるというのが大方の実態であり、このような一般教育にそれ固有の学問的意義を見出すことは困難である。したがって一般教育を実施する教養課程は、学生からも教官からも専門課程に至るための単なる通過課程とみなされ、独自の教育の場としての機能を十分に発揮しえないものとなっている。

2) このような実態を改めて、あるべき一般教育の理想を実現するためには、現在の一般教育の内容と制度が大幅に改革されねばならない。我々は十五年に及ぶ研究と討議の末、後述に見られるような「京都大学における教養課程教育の改革案」を得た。その要点は次の通りである。

a) 教養課程と専門課程との区別を廃止し、一般教育と専門教育を同時に4年間一貫した形で実施する。

b) 現行の専攻に相当する主専攻に加えて、新たに副専攻の制度を設け、この副専攻として履修される単位、及び更に専門科目から履修される単位、各12単位（計24単位）までを、一般教育科目の単位に換算しうるものとする。

c) この措置により相当数の専門科目が一般教育の科目として開放されることになり、単なる入門講義であるかの如き誤解を生んでいた一般教育の印象が一新され、学問に対する活き活きとした興味を呼び起こす一般教育が可能となる。

また副専攻を履修することにより、主専攻以外のもう一つの分野でも知識と訓練を身につけ、将来に向けて柔軟で創造的な活躍の可能性を準備することになる。

3) 副専攻の履修及び一般教育科目に読み替えられる専門科目の履修は、原則として全学の専門科目において認められるのが望ましいが、実際に主として行われるのは新設される総合人間学部の専門科目においてであろう。何故ならば、既存の九学部は主として固有の専攻学生のための教育・研究にあたらねばならず、その専門科目を全学の学生に開放する余地ははなはだ少ないと考えられるからである。

また副専攻及び読み替え科目として使用される専門科目は、様々な学問分野から無秩序に与えられる諸科目であってはならず、一般教育の高邁な理想を体して、新たに統合された専門科目群であることが望ましい。

以上の理由により、京都大学における一般教育改革を担うための専門科目群を提供する固

有の組織として、総合人間学部の新たな設立が求められるのである。

- 4) 総合人間学部は、単なる学際的・総合的な学部ではない。自然と人間の調和を理念として、人類の良き生存の条件を探求するという目的に向けて統合された学部である。したがってこのような総合人間学部で行われる専門教育に一般学生が参加することは、これからの人類社会を担って困難な道を切り拓いてゆかねばならない彼らに対し、根本的な思索と知的経験の得がたい機会を与えることになる。
- 5) 総合人間学部の受け持つ学生集団は、(1)その専門科目においては、固有の主専攻学生、全学の副専攻学生及び一般教育科目に読み替えられる専門科目を履修する学生である。(2)外国語科目と保健体育科目は、全学の大半の学生が本学部で受講する。(3)専門教育のための基礎的な一般教育科目のうち、全学に共通する科目は本学部で開講される。
- 6) 基礎的な一般教育科目のうち、各学部において特色をもってそれぞれ実施するのがふさわしい科目は、各学部に移される。その移行を助けると共に専門の教育研究を充実させる意味で、現在の教養部教官の既存各学部への移籍が今後漸次行われる。
- 7) 以上のような根本的な改革を京都大学において実施するためには、その専門科目をもって、一般教育改革の実施主体となる総合人間学部の新設が、必然的に要求される。

おそらくその必然性の度合いは、大学の歴史と規模とに相関的であろう。例えば中規模の総合大学などでは、既存学部の専門科目や教養課程から移籍する教官などによって、副専攻や専門科目の読み替えによる改革を実施することも可能である。また中・小規模の大学では、その教官数の余裕のなさを考慮して、別の原理（例えばコア・カリキュラムなど）によって一般教育を活性化することも考えられる。

しかし自由で創造的な学問の伝統を我が国に築いてきた京都大学の歴史を顧みる時、現在の質・量共に豊富な教官集団を活用して総合人間学部を新設し、これにより上記の如き抜本的な一般教育改革を実現することは、京都大学のみならず日本全体の学問の発展と人類の将来のために必要欠くべからざる課題であると言えよう。

§ 5. 学部構成（4 学科30講座）

学 科 名	講 座 名	所属予定教官数 (カッコ内に要求増 員数を内数で示す)
人 間	人間存在論 人間行動論 社会システム論 生活空間構造論	人 29

学 科 名	講 座 名	所属予定教官数 (カッコ内に要求増 員数を内数で示す)
国際文化	文化原論 文化人類学 文明形成論 現代文明論 藝術学 言語科学 文芸理論 日本文化・社会論 アジア文化・社会論 ヨーロッパ文化・社会論 スラヴ文化・社会論 アメリカ文化・社会論 アフリカ文化・社会論	人 85 (3)
基礎科学	科学論・科学史 数理基礎論 数理構造論 数理空間論 数理情報論 自然基礎論 物質基礎論	48 (2)
自然環境	物質構造論 物質機能論 生物科学 地球構造論 生体適応論 運動適応論	38
		計 200 (5)

注 平成元年4月現在の教養部教官数は、助教授以上で197人であるが、総合人間学部発足とともに経済学部へ移籍の実現の予想される2人は、この数から除かれる。したがって総合人間学部所属予定教官数は、現在員195+増員5=200人となる。

更に、現在交渉中であるが、理科系部局に若干名の移籍の可能性もある。また一般教育と専門教育との有機的統合をはかる過程で、教官数の増減がありうる。それに対応して講座の再編成がなされる。

§6. 学 生 定 員

1学年につき130名（1講座あたり4乃至5名）。

注 教官数の増減にともない学生数も変動する。

§7. 学科・講座の説明

(1) 人 間 学 科

人間とは何かということは、古来から人間自身にとっての根本問題であった。しかし人間に対してなされたこれ迄のさまざまな定義、「言語をもった動物」、「理性的動物」、「政治的動物」、「原罪を負った被造物」、「道具をつくる動物」、「力を意志する者」、「遊ぶ人」等においては、人間性のそれぞれ一面のみが強調されており、それらは定義の生まれた時代や社会の人間観、世界観を表現するものではあっても、十分な仕方では人間を規定しているとは言い難い。更に、近代の人間中心主義が、人間をこの自然界の技術的支配者の地位に押し上げた

反面、自然破壊をもたらしたばかりか人間自身の生存をも危機にさらしていることは、現代の共通の認識であろう。

本学科においては、人間についての一面的な先入見を排し、人間をそのありのままな全体性において明らかにすることを目標とする。このような観点から人間を見る時、人間を孤立して自存する単一体と考えるのではなく、人間どうしのさまざまな関係によって成立する相互存在として理解することがまず大切であろう。また、常に外界の対象との交渉によって自己を維持する志向的存在であることも重要な観点である。更に、人間自身と自然とを超えた象徴的・超越的世界との関係によって最後の充足をうる、自己超越的存在であることも注意されねばならない。

このように、人間どうし、人間と外界、人間と超越というさまざまな関係によって人間存在が成り立っていることを顧慮するならば、人間存在の全体性を学問的に理解するためには、単に人間諸科学のみならず、社会科学や自然科学の諸知見、更には芸術・宗教・政治・教育といった多様な経験的知識をも総合して、人間存在の関係構造とその動態とを全体的に把握することが求められる。

以上の見地に立って本学科では、第一に、人間存在の基礎的解明と人間の教育・形成の可能性を探求する人間存在論講座を置く。第二に外的対象や社会に対する人間の関係を動態として解明する人間行動論講座、第三に人間がその中に組み込まれる経済的・政治的・制度的なシステムを全体的に探究する社会システム論講座、第四に人間の生活とその空間的・地域的構造を解明する生活空間構造論講座を置く。このようにして本学科では、各講座で研究される様々な領域と研究方法とを総合して、人間存在全体の新たな統一的理解が試みられる。

◎人間存在論講座

人間存在は、生得形質にしたがって単に機械的に形成されるものではない。人間存在はその社会において、家族をはじめとする様々な集団の中で社会的学習を通じて形成されるとともに、思考と反省という人間独自の能力によって能動的にも自己形成される。本講座においては、人間的現実の諸相（精神、身体、実践、認識、社会、創造、超越等）を、単に静態的な個別領域として扱うのではなく、力動的な現実の中で相関的に形成される全体的現象として研究する。

したがって本講座は、従来のような哲学的思考だけではなく、経験科学の諸成果と共に、芸術や宗教あるいは教育などの歴史的、実践的諸経験を取り入れ、実証的な裏づけをもった研究方法を用いて人間存在の構造を明らかにすることを目指す。また同時に、このような研究の成果を基礎にして人間形成の実際とあるべき今後のあり方について、総合的な解明を行なうことを課題とする。

◀授業科目例▶

- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| ・認識と行為 | ・個体論 | ・超越と象徴 | ・自己関係性 |
| ・実践論 | ・人間形成論 | ・人間形成史論 | |

◎人間行動論講座

本講座は、人間の基本的な行動、とりわけ外界の知覚、認識、および思考等の機能を明らかにし、更に、人間の営む社会の機構、集団関係、組織などの分析やその成立過程を明らかにすることによって、総合的に人間と社会を理解することを目的としている。

そのため、まず認識機能について、心理学的な実験を通してその法則性を見いだしつつ、個体の発達過程を言語の発達および社会性の発達という観点から再考する。また、対人関係のありかた、意思の伝達についての力動的な法則性を、現実のさまざまな社会現象の分析を通して明らかにする。特に、個人の行動を制御する社会の複層構造を文化、あるいは社会制度の面から問い返すことによって、社会と人間との機能連関を明らかにする。

以上のように人間の行動と社会を総合的に理解するために、本講座では具体的な心理学的実験法や社会現象の観察法および調査法についても、併せ研究する。

《授業科目例》

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| ・行動基礎学 | ・行動発達学 | ・社会的行動学 | ・社会的認知論 |
| ・行動病理学 | ・社会的自我論 | ・制度と行動 | ・数量社会分析 |

◎社会システム論講座

全体社会を構成する各下位システム（経済・政治・国家・法・文化システム）は、それぞれ独自の運動様式ないし論理を有しつつ、しかも相互に複雑に関連し、影響を及ぼし合っている。従って、あるシステムの内部で生ずる問題に適切に対処しようと思えば、そのための方策が当のシステムに固有の論理に適合するか否かだけでなく、その方策が他の社会システムに与える影響を可能なかぎり正確に予測・測定せねばならない。加えて、自然システムや国際関係への波及効果をも十分考慮に入れる必要がある。

従来、政治学・経済学・国家学・法学等の社会諸科学は一般に、単一の下位社会システムにのみ関心を限定する傾向があった。そのため、複雑な現代社会が直面する深刻な諸問題に必ずしも有効な処方箋を提示できないでいた。それどころか、あるシステムに内在する論理を無限定に追求しようとする、その論理を他の諸システムにまで敷衍しようとするのが時として好ましくない事態をひきおこすことを、見落してきた。たとえば、経済的効率の一元的追求がしばしば環境破壊を招いてきたことは、周知の事実であろう。

本講座は、従来の社会諸科学の知見を踏まえつつ、また自然システムや国際関係との相互作用をも念頭に置きながら、社会諸システム各々の独自の運動様式と、相互の間の関連を解明しようとするものである。

《授業科目例》

- | | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| ・社会システム基礎論 | ・経済システム論 | ・政策評価論 | ・比較政治行動論 |
| ・国家システム論 | ・労使関係論 | ・契約関係基礎論 | ・国際関係論 |

◎生活空間構造論講座

本講座は生活世界が如何に客観的に成り立ち、またそれが人間によっていかに生きられ、形成・構成されているかを考察する。

生活世界の中には古いものと新しいものが常に共存し、それらが結合して、その当時の世界の構造を形成している。これを明らかにすることによって、その歴史的展開の各段階が明らかになり、地域の範囲が究明される。その上に立って地域間の結びつき、即ち都市と村落の関係、都市相互間の関係などで成り立つ地域間の関係構造、都市の内部構造と都市化による都市圏拡大の問題などが解明され、その成果に立脚して、地域計画などの現実の地域問題にアプローチする道が開かれる。

また、建築や村落そして都市あるいは風景は、生活世界の時空構造として、一方で歴史的な存在者である人間による形成の所産として考察されるばかりか、他方では、形成する社会・技術的行為や行為の主体のあり方との全体的関連においても解明される。いずれの場合も考察の立場は、社会科学や建築学そして人間諸科学を含めた学際的な方向がめざされる。

《授業科目例》

- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| ・現代地域構造論 | ・歴史地域構造論 | ・都市空間論 | ・村落空間論 |
| ・比較地域構造論 | ・生活環境構成論 | ・生活空間論 | |

(2) 国際文化学科

国際化が全地球的規模で進み、国家・地域間の交流、相互依存の関係が深まるにつれて、世界各地域の社会と文化に関して、一層高度の理解と、精密かつ総合的な研究が必要とされるようになった。本学科はそのような観点に立ち、世界の多様な社会・文化の形成過程とその構造を共時的・通時的、かつ多角的・学際的に考察し、おのおのの独自性の解明とともに、比較文明論の視点を取り入れ、またとくに日本の社会・文化との関係にも留意しつつ、それらの共通性・相関性等の諸相を総合的に把握しようとするものである。

従来の外国文化・社会の研究は、わが国の近代化の歴史を反映して、欧米中心になりがちであった。また外国文化移入が第一の目的であったため、既存の教育機関のこの領域についての研究教育体制は総合性に欠けている。本学科では、世界史に欧米が果たした役割を考え、欧米文化・社会の全体的理解を目指す新しい学際的研究教育体制を作るとともに、とくに現代世界の要求に応じて、本学の誇るアジア・アフリカの地域の総合的研究の伝統に基づき、従来軽視されることの多かったこの地域の文化と社会の専門家を養成する教育体制の組織化をはかる。将来はラテン・アメリカ、イスラム文化圏、オセアニア地域などの研究を包含することが期待される。またわが国の文化・社会も、世界的展望のなかで、他の文化圏との比較・関連の視野に立って考察される。これは日本文化の独自性とその普遍的価値を明らかにするとともに、世界での日本理解の促進に貢献するであろう。

この学科は、世界の重要な諸地域の文化・社会を総合的に考察する一連の講座と、いくつかの学問分野において文化・社会についての一般的理論・研究法を個別文化を越えて横断的に研究する講座群とに二大別される。学科全体としてはこの両者が横と縦の軸となり、一方で理論的・普遍的視野をもちつつ、他方で一つの地域の総合的展望のできる体制をとる。経験的学問においては、実地の経験にもとづく考察なしに理論はありえない。他方、理論的・普遍的基礎知識を欠いた地域研究は有効性・発展性に欠ける。

総合性・学際性を具体化するため、この学科ではとくに、学部内、学科内の諸講座の関連を緊密にするのみならず、学内他部局の関係教官に併任その他の形で制度的参加を要請し、またできる限り他学部の開講科目との単位互換や共通授業の推進をはかる。

この学科は実証を原理とし、実地の訓練と経験を重視する。したがって実験・実習やフィールド・ワークを最大限に教育に取り入れる。また外国の大学との交流を推進し、教官だけでなく学生の交換を行ない、それぞれの研究分野で優れた外国大学と協定を結び、その大学での履修単位を認定することとする。

学科の性質上、外国人教員として、現在の外国人教師の増員のほかに、可能なかぎり客員教授を多く採用する。また外国人留学生を積極的に受け入れ、その存在が日本人学生の学習にとっても有意義であるような体制を作る。

高度の外国語の知識と運用能力はこの学科の学生には不可欠である。そのため専門科目としての外国語の学習の組織化を行なうとともに、言語の普遍的属性と各個別言語についての科学研究および教育の体制が整備されなければならない。また各外国語は、社会的には文化全体との関連において、個人的には知識の全体系の中に位置づけて学習させるよう配慮する。教養科目としての外国語の学習も、この学科の特色を生かす環境の中でより効果的に行なわれるであろう。また、このような条件の中で学習した者のなかから将来の外国語教官となる人材が出てくることが望ましいと思われる。

◎文化原論講座

人間行動の基礎には動物の種としてのヒトの身体的生理的な生物学的基盤がある。しかし人間は社会性をそなえ、さらに文化によって統合された行動を行うものである。人間は文化的に可塑性をそなえて生まれてくるので、後天的に学習された文化的行動形式やそれを支えている価値観、世界観が極めて重要となる。この人間の文化的可塑性を人間の歴史に即して検討し、様々な文化の原理を客観的実証的に研究することが文化原論の基本的課題である。現在では文化の担い手としての言語、象徴、記号のもつ意味が学問的に検討されつつあり、その解明が文化の理解に大きく貢献しようとしている。文化は一方では極めて抽象的な観念体系として存在しているが、またそれは人間の情緒の表現として情動性を伴っても存在する。したがってロゴスのみでなく、パトス、エロスの側面にも考察の範囲を拡げなければならない。さらに人間は常に関係のなかで人間となる。人間の関係には、まず人間対自然の生態系的相互関係があり、また人間対人間のもつ社会系的相互関係があり、さらに人間と文化的事象との相互関係によって成立している文化系的相互関係があ

る。この文化系という関係構造を形づくる様々な要素とその論理の解明も文化原論の重要なテーマである。

このようにして、文化とは何であるかという、人間存在にとっての根本問題を、単なる主観的議論に終らせることなく、価値観や言語、象徴、記号などの観念体系から情動的表現、風俗、物質的構築、そして諸文化系の関係構造に至るまで理論的な精密さと実証性をもって総合的に考究するため、文化原論講座の設置が要請されるのである。

《授業科目例》

- ・文化基礎論 ・文化構造論 ・文化発達論 ・文化記号論
- ・文化地域論

◎文化人類学講座

人間の形成してきた多様な諸文化を体系的、統一的に把握するための科学として、約一世紀の間に発達してきた文化人類学は、主として単純な文化要素から構成されている諸民族の社会の研究から出発したが、近年では、農耕民社会、都市社会を発達させた諸民族、諸国民の生態人類学的研究にまで至っている。その研究の対象も、自然環境と密接に関係する狩猟採集、農耕牧畜、都市的職業それぞれについての技術、経済を主たる対象とした研究、家族、親族などの血縁的集団の研究、地域社会、首長制、王国制などの地縁集団の研究、さらに多様な結社、年齢集団、宗教団体、政党、クラブなどの諸集団の研究など社会人類学的研究がそれぞれの展開を見せている。文化については近年の言語人類学、認識人類学、象徴人類学、記号学などへの展開が示すように、その理論化が進行してきているし、さらにそれらを統合した理論化が、進化論的立場などから進められている。これらの理論的研究は、世界各地における現地の長期参加観察を含む実証的研究（フィールドワーク）と平行して進められている。国際的相互理解の前提として、世界の諸民族の文化と社会についての知識は必須のものとなっているので、この分野における研究と教育は極めて重要である。

《授業科目例》

- ・文化人類学原論 ・社会人類学 ・象徴人類学 ・都市人類学
- ・生態人類学

◎文明形成論講座

それぞれ固有の地理的・歴史的条件下に成立した諸文化は、独自の展開を行なうとともに、他の文化との接触交渉に触発され、あるいは融合を行って、より大きなシステムである文明に発展する。例えば、現代の西欧文明は、ギリシア・ローマ文化の継承という一面の他に、それとは質的に断絶したヘブライ、ケルト、ゲルマン等の文化、あるいは非ヨーロッパ世界、とくにアラブ世界の寄与という重要な他の一面をもっている。また現代の

世界文明は、西欧世界・非西欧世界それぞれの多様性を保ちつつその相互関係を発展させて、さらに大きな一つの世界システムとして形成されつつある。このような文明の形成と変遷の歴史的諸条件は、日本の近代化の問題や将来のあり方を考察する上でもきわめて重要な研究課題である。

文明を構成する要素は多岐にわたり、形成の過程は複雑かつ多様であって、文明の理解には、精細な分析と同時に、巨視的な動態の把握が要請される。本講座は、現代の国家や文化圏の境界にとらわれることなく、古代文明の誕生より現代にいたる世界諸地域の文明の形成過程とそれらの相互関係を、政治・経済を含む文化・社会のすべての面にわたり、比較文明論の方法を用い、諸分野の研究者の協力によって総合的考察を行ない、来るべき世界文明の展望と国際的相互理解の推進に資するものである。

《授業科目例》

- ・古代文化論 ・中世文化論 ・ルネッサンス文化論 ・近代文化形成論
- ・近代語文化論

◎現代文明論講座

ここ数世紀にわたり＜進歩＞を重ねてきた西欧文明は、すでに幾度かの危機に逢着して、将来も規範的な文明でありうるかを、その度に疑われながらも、今なお現代文明の中心的地位を保っている。のみならず、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国も、自身の独自性を生かすことよりも、むしろ欧米の後を追うことを余儀なくされ続けているのが現状である。したがって西欧文明が規範的な現代文明としての地位を譲ることは当然あるまい。しかし、外在的な批判者が欠けてゆけばゆくほど、必要となるのは内在的批判である。これを欠いては、現代文明に孕まれる諸矛盾が、人類の幸福の方向へ向けて解決されることは、望まれない。

本講座は、哲学・社会学・歴史学・経済学・文学等々の知見を結集し、現代文明について、一方では、現時点に至る歴史的過程を総体的に考察し、また他方では、さまざまな個別的事象を精細に考究することにより、現代文明の有効な内在的批判へ向かうこととなろう。

《授業科目例》

- ・現代文明総論 ・現代思想論 ・現代科学論 ・大衆芸術論

◎藝術学講座

藝術にはいろいろのジャンルがある。美術、音楽、舞踊、演劇、映画、等々。（文芸は「文芸理論講座」で別に扱う。）これらジャンルの各々について、その本質的な構造を探る事が、本講座の第一の目標である。これに付随して、諸ジャンル間の比較が可能になろう。ここから、さらに、藝術の体系付けが導き出される。

それぞれの藝術ジャンルは、それぞれに固有の歴史を持っている。例えば、西洋音楽の歴史。古代ギリシアから、中世のグレゴリオ聖歌、ルネサンス、バロックを経て、ウィーン古典派に至り、そこから、さらに現代に及ぶ流れを追跡しなければ、今日われわれを取り囲んでいる音楽現象の正体は解明できない。音楽は、しかし、西洋にのみ有るのではない。インドにも、中国にも、日本にも、ジャワにも、アフリカにも、音楽は存在する。歴史と社会における藝術現象を実証的に扱う事が、本講座の第二の目標である。

第三の目標として、上の2つ、共時的と通時的との双方の研究方法を組み合わせたものが挙げられる。例えば、日本の能。能の演劇としての本質構造が明らかにされれば、これと、古代ギリシア劇、西洋近代の象徴主義演劇、等々との比較研究が可能になる。また例えば、ルネサンス絵画。その空間描写の特徴を、中国の山水画、日本の絵巻物、初期キリスト教絵画、等々の空間描写と比較する事で、いっそう鋭く際立たせることができる。

総じて、本講座における教育・研究の主眼は、生きた藝術鑑識力の育成と、その基盤となる正しい藝術理論の確立とに置かれている。副専攻用としても、最適の講座のひとつであらう。

《授業科目例》

- ・藝術学総論 ・藝術各論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ ・藝術記号論 ・藝術社会学
- ・藝術批評論

◎言語科学講座

人の営為において言語の果たす役割は大きい。言語は、日常生活における感情・意図・思想の表現や情報伝達の中心的手段であるだけでなく、あらゆる高次の知的行動と社会生活の基盤でもある。また、人類の歴史の中においても言語が担っている役割は計り知れないほど大きい。さらに、異文化や日本文化は言語を介在させずに深く解し合うことは困難である。

言語の科学的研究は今後も益々重要になる。計算機科学・情報科学・認知科学などの研究だけでなく、脳科学や心理学も、言語教育や言語治療も、言語についての有用な観察方法と信頼できる知見を必要とする。

本講座は、かかる重要性に鑑み、言語を、その構造・機能・変化などにおいて研究するとともに、ひろく人間の知的活動や社会・文化の中にも位置づけて研究し、究極的には人間の理解に寄与することを目標とする。

《授業科目例》

- ・言語科学総論 ・言語情報基礎論 ・言語史論 ・社会言語学
- ・応用言語学 ・音声科学演習 ・現代英語学 ・現代ドイツ語学
- ・現代フランス語学

◎文芸理論講座

本講座は、文芸すなわち広く言語を素材、媒体とする芸術全般を研究対象として、特定の時代・国語の枠組にとどまることなく、より一般的、基礎的な原理・法則の追究をめざすものである。これと平行して、文芸を芸術・文化の領域における時代精神の一般的表現として総合的に捉え返す視点も強調されなければならない。具体的には、素材である文芸言語の特質、創造主体の思想や体験の固有性、文芸的形象の諸類型、作品の美的意味、文芸ジャンル・様式の構造と発展など、文芸に関わるすべての要素を分析対象として、芸術における世界把握、文学におけるその有効性が考察されるであろう。方法論的には、各国各時代の文芸思潮の成立と展開を分析する歴史的方法をはじめ、心理学的、比較文化的、様式論的、解釈学的、社会学的な諸方法の深化と統合が志向される。また、狭義の文芸本質論にとどまらず、構造主義、記号論、享受論などと結びついた個別研究、世界各国の新しい文学理論の比較研究等も進められる。

《授業科目例》

- ・文芸基礎論 ・文芸主題論 ・文芸記号論 ・文芸思潮論
- ・文芸言語論 ・文芸批評論

◎日本文化・社会論講座

日本の言語・文化・政治・社会、あるいは生活・思想・宗教の個性とその歴史的特質を、深く個別的に、且つ広く総合的に研究することを目指す。方法的に本講座は二つの軸をもつであろう。一つは、「日本研究」についての総合学性である。従来、哲学・史学・文学と分化した学問がその方法で得てきた成果を尊重する一方、ここには、必ずしもそれにとらわれない新しい総合学的方法的な組織が追求される。もう一つは、研究の実証性の強調である。「日本研究」を没価値的な思考に限定しようとは思わない、が故にこそ、とりたてて強調されねばならないのは、方法における実証性・客観性である。この総合学性と実証学性の一つの実現として本講座には、「史料」学、乃至「資料」学と呼べるような研究の体制が企画される。即ちそれは、金石文・考古資料・民俗資料から記録・文献・絵図・地図その他に亘る、歴史学・文学・言語学的な資料の、実証的な共同作業・研究としての、収集・解読・整理・価値付け、あるいはそれに伴う書誌学的実践乃至実験などを内容とし、同時に、本講座諸研究の基礎的部分を形成することになる。

日本における「日本研究」の講座は、日本とは何かということ、その文化的個性の自覚的な究明を目的とするであろう。そのためにこそ更に必要なものは、アジア史、広くは世界史の観点における比較・対照の研究であろう。関連諸講座との有機的な交渉が要請される。

《授業科目例》

- ・日本古代文化論 ・日本中世国家論 ・生活文化史 ・古典成立・享受論

- ・日本語構造論
- ・日本語表現・文体論

◎アジア文化・社会論講座

東アジア・南アジア・西アジア・北アジア諸地域は、多様な言語をもつ多様な民族からなる。これら諸地域は、それぞれ相互に密接に接触を繰り返しながら、独自の文化や伝統を形成してきた。それら文化や伝統は、単なる過去の遺制としてではなく、当該諸地域の現代社会において、根強く生き続け、しかるべき社会的機能を果たしていることが少なくない。アジア諸国がそれぞれにおし進めている近代化・現代化政策とその問題点を正しく把握し、あるいは諸国の近現代化政策への我が国の様々な関与を有意義なものにするためには、我々はそれら諸地域の歴史的、地理的、文化的な背景を理解し、諸地域の人々の思考様式や表現の諸相・様式に習熟することが強く要求されるであろう。そのためには、まずアジア諸地域の歴史、言語、地理、文化等に関する文献的基礎研究が十分になされることが必要であることはいうまでもないが、現地調査等を含めた、アジア諸地域でのフィールド・ワークといった研究方法も積極的に活用されねばならない。アジア諸地域の歴史展開を相互に関連付けて解明しつつ、現代アジア社会の諸問題にまで踏み込んだ研究を進めようとするのが、本講座の目的である。

＜授業科目例＞

- ・アジア近代化論
- ・東アジアの民族と言語
- ・中国歴史風土論
- ・中国文学論・文学史
- ・東洋宗教社会論

◎ヨーロッパ文化・社会論講座

本講座は主として西ヨーロッパ諸国の社会の形成と構成、そこにみられる諸文化の歴史・形態・交流などについて、個々の国ないし民族の特性を明らかにするとともに、他との異同を詳らかにし、総合的に捉えんとするものである。同時にまた、西欧と世界の他の地域の文化・社会との比較も不可欠な研究課題である。

従来の人文社会科学一般の研究態度は、あくまでも個々の研究領域を墨守し、もろもろの他分野の援用・系統的な検討・同一種類の経験の対照などを重視しなかったため、研究の純度は維持できても十分な成果をあげられないうらみがあった。われわれ人類が現在手中にしている知識の現状は、個別分野の研究に、他分野との偶然の出会いから都合よく生じる異変を当てにする水準をはるかに越えて、学際領域におけるほとんど組織的実験にひとしい知識の照合を可能にしている。冒頭に述べた西ヨーロッパ諸国の社会の形成と構造の研究とは、この西欧という空間と時間を通じてわれわれに提供されている比較検討可能なさまざまなデータの再検討と再評価であり、この洗いなおしを通じて、西欧社会の活動の担い手であった人間の行動様式・心性を解明することである。この研究姿勢はまた、西欧という社会が自己の認識と変革のためにも不可欠とした非ヨーロッパ世界との接触という、異文化との対決を通じての自己形成という大きな人間的・社会的問題を研究課題とし

て自らに課するものである。

《授業科目例》

- ・ドイツ近代社会史論 ・イギリス近現代社会史論 ・フランス近代文化社会論
- ・近代ヨーロッパ思想論 ・現代ヨーロッパ文化論 ・現代ヨーロッパ社会論
- ・現代ヨーロッパ思想論 ・西欧文化交流史

◎スラヴ文化・社会論講座

言語・民族・文化の面でまとまりをもちながら、内部的には固有の伝統をもち、他の文化圏ともさまざまに関わりあっているスラヴの言語と文化の特色を、政治・社会をも考慮しつつ通時と共時の総合の上に明らかにする。

具体的にはスラヴ文化の古層を形成する古教会スラヴ語並びに教会スラヴ語文化と、それが各民族の言語文化に及ぼした影響の研究、古教会スラヴ語期から継承したギリシア正教を基本として成立した、ロシアを初めとする東スラヴ及び南スラヴ文化圏の研究、ローマ・カトリックを受容したポーランド、フスの宗教改革を経たチェコ等の西スラヴ文化圏の研究等に大別される。これらの分化の相に対し、古くには教会スラヴ語文化によって文化の同一性を保存しようとする努力、新しくは民族的覚醒とともに生じた汎スラヴ主義等の求心的な文化の動向も存在しており、この面の研究も必要とされる。

ソヴィエト・ロシアはもとよりその他のスラヴ圏の国々については将来わが国に様々な影響を与える可能性があり、その研究はきわめて重要であると思われるにもかかわらず、これまで十分な措置がなされているとはいえない。今から基礎的な研究を積み上げる必要があると思われる。

これに関連して基本的な資料の集積とそのデータ・ベース化、コンピュータによる資料の分析などの手法を用いてスラヴ学の基礎を構築する。

《授業科目例》

- ・スラヴ文化の成立と展開 ・スラヴの言語文化 ・スラヴ語学演習
- ・スラヴ文化演習

◎アメリカ文化・社会論講座

本講座は、北アメリカ、主としてアメリカ合衆国の社会と文化の通時的および共時的な総合研究を目指すものである。広大な領土の上にごく少数の原住民が居住していたアメリカ、そして、その後そこに入り込んだ多大のさまざまな移民によって比較的短期間につくりあげられた合衆国は、あるときは理想郷として、あるときは批判の対象として、たえず注目される存在であり続けてきた。また、わが国も開国以来、とくに第二次世界大戦以降、合衆国から多大の影響を受けてきた。そのようなアメリカ合衆国に対してこれまでさまざまな研究が行なわれてはきたものの、今なおわれわれがこの国を総合的に捉えつくし

たとは到底言いがたい。その原因は基本的には、統一を求めながらも多様性を許容するアメリカという国の多面性の本質と実態の把握が不充分であることに帰着すると言ってもよいであろう。

この国に対するいささかなりとも完全な理解に近づくためには、わが国と大いに異なる自然環境と建国の特殊性とがその社会ならびに文化に及ぼした影響を改めて詳細に分析するとともに、時代の流れに応じて変貌する政治や経済を基盤に営まれる社会、そこに創り出される哲学・宗教・教育・言語・文学・美術・芸能等の文化的所産を、その時々の現象として観察・検討するにとどまらず、それらの根底に共通して存在する文化・社会構造の特性をも特に洞察する必要があると思われる。

さらには、合衆国とカナダを含め欧州諸国とのさまざまな文化交渉の過程、あるいはアメリカと日本との交流関係などの吟味を通じて、アメリカの文化と社会の持つ特異性が浮き彫りにされなければならない。そのために本講座は、当然ながらヨーロッパ文化・社会論講座など隣接の講座と密接な関係を保ちつつ研究を行なうことが望まれるであろう。

また、以上のような目的を有するアメリカ研究をより実証的なものにするために、民族的・民俗的資料の研究、文書の調査、アメリカ人学者との共同研究、さらにはアメリカ人の意識調査など、実地の調査研究も不可欠である。

なお、将来、スペイン語・ポルトガル語圏のラテンアメリカ研究が、本講座内に、あるいは独立した講座として、設けられることが望ましい。

《授業科目例》

- ・アメリカの人と社会 ・アメリカの風土と思想 ・アメリカの言語文化
- ・アメリカの芸術と文化 ・欧米・日米文化交流史

◎アフリカ文化・社会論講座

京都大学は昭和23年以来アフリカ地域を対象とする研究を継続的に続けてきており、昭和61年度からアフリカ地域研究センターが学内共同利用機関として組織され活動を進めている。この研究の伝統を生かして、アフリカ地域における自然、人、文化に関する総合的な研究を進めるのが、その講座の目的である。

現在アフリカには51の独立国があり、かつての植民地時代とは異なった状況になっている。国際連合などにおいてはその国際関係に占める地位は決して軽視できない。しかし独立以来の政権抗争など、政治的な不安定が災いし、さらに自然災害も原因になって、国民経済はどの国も海外援助に依存し、また外国からの借款をかかえて、財政的には苦境に立っている。これらの諸国についての正確な認識は、わが国がアフリカとの友好関係を維持してゆくためにも不可欠だといえる。それらの国は多くの民族を抱えていて、それぞれ独特の言語、社会制度、慣習を具えている。またその生業は、狩猟、漁撈、牧畜の伝統を持つものから、多様な農業生産、さらには鉱山労働など、さまざまであり、それぞれ研究対象として非常に興味のある世界である。さらにその背景となっている自然環境は、熱帯降

雨林から、砂漠まで、また高山から海岸線まで、じつに豊かな展開を認めることができる。アフリカ地域研究はこの自然の多様性、そして現代国家の多様性を包括して展開しなければならないので、容易ではないが、その総合的研究が、この講座の最終的に目指しているものである。

特定の専門領域を越えての統合を目指すために、困難は多いが、その成果のプラクティカルな価値は極めて大きいと予想されている。

《授業科目例》

- ・アフリカ研究原論 ・アフリカ地域自然研究 ・アフリカ史研究
- ・アフリカ言語研究 ・アフリカ政治経済学

(3) 基礎科学科

現代世界における人間のあり方を問題にする場合、科学・技術との関連を抜きにして議論することは不可能である。科学は、言語を媒介とした人間特有の知的営為から生まれ、事物を客観的に認識する体系として成長したことは言うまでもない。他方、科学はその際だった論理性と抽象性を通じて、それ自身の内発的な運動の論理を形成しており、これが技術の進歩と相俟って、近代世界の発展に対して独自の枠組みを与え、その飛躍的な展開を誘発してきた。その意味で科学は単に人間の生活様式の一面であるにとどまらず、人間を含んだすべての現実に対して作用する客観的実在として機能している。それ故にその制御のためには、自然や社会と同様、科学自体が分析・把握される科学的研究の対象とならざるをえない。現代世界の特徴が、マテリアルとメディアの双方において、画期的な可能性と未曾有の危機の両面を対峙させつつ、急激な自発的展開を行うところにあるとすれば、科学の原理的な構造と展開の特徴、人間社会との相互作用といったことの本質を把握し、同時にそのような研究から得られる総合的視点をもった人材を育成することは、今最も強く求められていることといえよう。

本学科は以上のような観点から、現代の個別自然科学の方法と知見を総合的に運用し、科学それ自体の構造と機能、歴史における展開の特徴と法則性、数理・物理における基礎理論の発展の独自性と先駆性、新たな技術の獲得と連動した物質科学研究における普遍性と特殊性、等の原理的視点に立った研究と教育を展開する。特に、自然科学における最も基礎的・原理的な部分としての数理科学、物理科学においては、その個別研究の現代的営為そのものに立脚しつつ、これらを基礎とした科学総体に対する歴史的視座、総合的視座の確立をめざす。このことが現代世界における科学の意義を検証し、新しい意味での人間性の発現に寄与することになろう。

◎科学論・科学史講座

科学の発展とその影響力が未曾有のものとなった現代において、科学の本質を捉えなお

し、これからの社会でその進むべき方向を明らかにすることは、不可欠かつ緊急の課題である。本講座は、この課題に応えることを主眼とするものであるが、その際、緊密に関連しあう二つの方向において、「科学」にたいする探求が行なわれる。一つは、科学研究を構造的に解明しようとするものであり、現代科学論の様々な立場を考慮しながら、「観察」、「仮説」、「帰納」などの問題の解明を図るとともに、「合理性」、「相対性」など科学の基礎構造や現代文化全体に関わるような問題が究明される。もう一つは、科学を歴史的に捉え直そうとするもので、科学の生成と発展の過程を研究することによって科学の力動的な展開の論理を解明するとともに、過去の忘れられた貴重な発想の掘り起こしを意図するものである。これら二つの研究方法を総合的に適用することを通して、科学の営為が人間生活や文化全体との関連において捉え直され、その将来の在り方にたいする基本的な視座が提供される。

《授業科目例》

- ・現代科学哲学概説 ・人文科学方法論 ・科学とメタファー ・科学史概説

◎数理基礎論講座

数学は、常に個別に考えられた特別な対象の研究から始まる。その成果の蓄積の中からの、いくつかの対象の類型、あるいは理論の類型の発見は、それらの抽象化による統合的考察を発展させ、それをさらに一般化することによって、より広範な理論が創造されてきた。この抽象化、一般化の動きは、単なる思弁的な試みを意味するものではなく、それによって個別的、原初的な視点からは思い及ばないところの対象の本質が解明されていくのである。諸科学の基礎にある数理概念のこのような展開の過程とその成果は諸科学に絶えず注目されており、実際に少なからぬ影響を与えてきた。

本講座では、数理概念のさらなる発展を目指し、基本的数理体系とその根底にある論理構造、さらにその現代的実現型としてのコンピュータによる数式処理等、既成分野の枠にとらわれず有機的に関連づけて講究する。数理体系の基礎的諸性質の自然現象、社会現象における現れ方にも論及し、歴史的視点から将来の展望も考察する。

《授業科目例》

- ・数理論理学 ・代数系と位相系 ・数論と代数基礎 ・数式処理
- ・自然社会形態論

◎数理構造論講座

数学的对象の抽象化と一般化が進展すると、その研究の価値観も変貌する。解明されるべきものは、個々の対象自身の本質というよりは、小数の性質と関係、いわゆる公理によって記述されるところの数理構造そのものとなる。このような方法論によって、既成の数学分野間の垣根は取り払われ、数学の統一化がはかられる。一方、数学的对象のより深い

分析においては、代数的、位相的、解析的な諸構造についての成果を自由に、かつ緊密に複合し、対象に密着した方法で駆使しなければならない。

本講座では、単純化された各構造を意識した現代的視点に立って、複素解析とその応用、微分方程式と応用解析、数値解析、確率論と統計学の理論と応用等、数理体系のうち主として解析的側面を有機的に捉えて講究する。

《授業科目例》

- ・関数解析学とその応用
- ・実および複素解析
- ・微分方程式と応用解析
- ・数値解析学
- ・力学系の数理
- ・確率論および統計学
- ・確率過程論とその応用

◎数理空間論講座

数学的对象としての空間は純粋に抽象的なものであり、その上の幾何学は単なる図形の学を超えたものである。現代数学においては幾何構造、位相構造の研究には代数構造、解析構造についての成果を十分に取り入れなければならない、また、その研究は、代数幾何学や、対称空間論、群の上の解析学と表現論のように、代数学、解析学の研究そのものと不可分になっている。

本講座では、多様体の位相構造・幾何構造を基礎として、数学的对象としての空間を、現代数学的視点から掘り下げ、多様体上の解析学の各種の手法、リー群や力学系の幾何学などについて、総合的かつ階層的に考察するとともに、それらの歴史的展開の経緯や、関連諸科学との結び付きについても論究する。

《授業科目例》

- ・位相構造論
- ・幾何構造論
- ・多様体上の幾何学および解析学
- ・力学系の幾何学
- ・数理形態論

◎数理情報論講座

高度情報化社会に対応していくには、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアはもちろん、高度な通信手段、情報データベースなどの高度情報技術に対する深い知識と理解が必要である。更に、そうした情報を役立てていくためには理科系諸科学だけでなく、人文科学・社会科学を含めた応用諸科学との関連を重視し、広い視野と見識を備えた人材を育成する必要がある。このことは、21世紀を目指す活力ある教育の一貫として、単に情報科学の専門家のみならず、情報処理に関連する多くの分野において強く要請されている。

本講座においては、専門的・技術的知識の詰め込みではなく、論理的、数理的な思考力と幅広い知識とを身につけることを目標として、とくに情報処理に関連する諸理論の基礎となっている数理的側面に重点をおき、深い理解と洞察力をもとにし、多様な応用面にお

いても柔軟に対応できるような基礎力が養われるよう配慮した。なお、進歩の急速なこの分野においては、授業科目も時代に対応した柔軟性を持たせることが必要である。

＜授業科目例＞

- ・ 情報数学基礎論 ・ 計算機構基礎 ・ 計算機言語理論 ・ 空間情報処理の応用
- ・ 図形科学論

◎自然基礎論講座

自然科学は、自然界の基礎法則を探る過程で、その豊かな階層的構造を明らかにすると共に、より基本的な法則を求めて、次々と深い階層へと進んできた。中でも、最も基本的な階層の法則性を探求する素粒子物理学は、今や、日常の世界から大きくかけ離れた超ミクロの世界に分け入ることにより、自然界を支配する究極的な法則性を明らかにしようとしている。しかし、この様な自然科学、殊に素粒子物理学の急速な発展と共に、基本法則と日常の世界との関連は次第に希薄なものとなり、法則の実験による探求、検証をする上で、巨大加速器と並んで宇宙的なスケールでの現象がきわめて重要な役割を果たすようになりつつある。また、これと平行して、自然の法則性を記述し、研究するためにますます高度の数学が必要となり、数学と物理学を結びつける境界領域の諸分野が、独自にめざましい発展を示しつつある。

本講座では、以上のような現代物理学の状況を踏まえ、自然界の持つ素粒子から宇宙にわたる多様な階層を階層間の関連という視点からとらえ直し、素粒子物理学、宇宙物理学、数理物理学など各分野でこれまで独立に行なわれてきた研究を有機的に結びつけることにより、総合的な視点から自然界の基本的な法則性及びその発現のメカニズムを究明する。

＜授業科目例＞

- ・ 理論物理学基礎論 ・ 自然現象における数理 ・ 素粒子の統一理論
- ・ 高エネルギー現象の物理 ・ 宇宙の構造と進化 ・ 物理学特論

◎物質基礎論講座

素粒子、原子核や電子のレベルから、巨視的な物体まで、物質各層の多様な構造、動態や機能を律している基本的な物理法則は、近代基礎科学の急速な発展過程により、いくつかの一般的・基本的な枠組において把握され確立されてきた。即ち、微視的要素粒子の運動を記述する量子力学の体系、粒子集合体としてのマクロなレベルに固有な一般法則、さらに要素粒子自身の動的側面としての「場」あるいは粒子間の相互作用の媒体としての「場」の理論等がそれである。これらを基盤にして物質の科学は、対象とする物質の構造やそれが示す物性、更にはこれらを探る手法等において精密化、細分化の方向をたどり、個々の物質の諸性質の解明や、基本法則の一般性の検証を進めて来たばかりでなく、人間

生活に対しても豊富な還元を供して来た。現代の基礎科学はこのような自然界に存在する物質諸相の特性の解明とその応用にとどまらず、そこには存在しなかった新たな質、新たな機能の創出の課題にも及びつつある。

本講座では、このような現代の物質科学の状況を踏まえ、多様な物質諸相の構造、動態の解明のみならず、これらの形成過程における一般則と特異性の関係の把握やその制御、極限状態における新たな機能の発現等を、従来の枠組の総体に於いて捕らえなおし、物質科学の新しい展開と、これらを律するより基本的、一般的な理論的枠組の可能性を究明する。

＜授業科目例＞

- ・物性学基礎論 ・新素材物性基礎論 ・荷電粒子動力学 ・開放系動力学
- ・素励起基礎論

(4) 自然環境学科

近代科学は、人間を取り巻く自然環境の中に合理性を発見することから始まったとも言える。それらは天体の運動の解明であったり、物質の根源を探ることであったり、また、生物界の進化或いは生体の機能を解明することなどであった。これら諸科学が自然環境を認識、理解するためにとった手段の多くは、対象を要素に分割し、要素自身の機能の究明や要素間の関係(法則)を明らかにすることであった。ここには、自然認識の共通の理念として「一元化」志向が支配的であったとも言える。環境は個別分野に分割され、客観的に、人間に對置するものとして研究されることが多かった。

しかし、今日においては自然環境は、もはや人間の外にある研究対象に留まらず、人間自身をも含めた複合システム、例えば「宇宙船地球号」としての認識や理解が要求されるようになってきた。更には、人間が環境に対してはたらきかけをしてきた結果として生じている、複合システムの質的变化もしくはこれの崩壊につながる危機認識も生まれてきている。かかる事態を迎えて、人間には何が出来るか、何をなすべきかが問われている。物理的、化学的、生物学的そして地球学的環境(複合システム)のふるまいは、たとえその部分が明らかにされていても全体としては不明の事が多い。システム自身が内包する原因、システム外からの働きかけによるもの、或は、システムの極めて遠い過去の状態に原因するものなど様々である。

本学科では、上記の諸問題を解決するため、自然環境システムの部分構造(サブシステム構造)は元よりその全体構造の把握に努めると同時に、サブシステムの機能及びサブシステム間の相関関係、相互作用などを究明する。このことにより、システム総体の運動を調べ、かつ、これが平衡を保つための解を求める研究をする。併せて、究極的には環境の変化からのがれられない人間の変化への適応性や肉体的、精神的対応能力、その機能などについても研究する。

◎物質構造論講座

環境の中には様々な天然物質や人工物質が存在し、人間はそれらと相互作用しながら生活している。それらは人間にとって必要不可欠なものであったり、有害・無益なものであったりする。さらに、それらの物質は、自然界のいろいろな要因によって、構造を変え、変化していく動的な側面も有する。

本講座では、人間を取り巻く物質界とよりよく共存するために、それらの物質の微視的構造を明らかにし、その構造の特質が、物質の示す様々な性質や機能といかに関係しているかを考究する。物質が動的に変化していく過程の考察においても、物質の構造との連関でとらえ、いかに物質が反応・変化していくかに注目するとともに、人間の自然環境においてはどのような影響があらわれるかに注目する。更に、物質の循環・動態を詳細に分析・把握し、人間生活の及ぼす地球規模でおこるゆっくりとした変化が重要な意味をもつことを自覚させる。人類が近い将来直面する資源やエネルギーの問題に関しても、物質の構造・性質・変化といった観点から追求し、その問題の根本的解決をはかるための基礎を構築する。

《授業科目例》

- | | | | |
|---------|----------|------------|------------|
| ・物質構造論 | ・構造機能相関論 | ・機能性無機材料論 | ・物質反応論 |
| ・物質分析論 | ・物質動態論 | ・物質環境論 | ・資源・エネルギー論 |
| ・無機化学入門 | ・量子化学入門 | ・基礎無機物理化学2 | |

◎物質機能論講座

自然界は水・空気・岩石など無機的な物質にはじまり、そこに生息する生物体そのものの、あるいはその分解産物、更には生物が生存する過程で外界との相互作用により產生する種々の有機物質、に至る様々な物質から成り、人間にとっての多様な物質環境を構成している。これらの物質はそれぞれに固有の機能を持ち、それらを基盤として人間の生存は可能となっている。また、生物としての人間自体もこれを還元していけば、種々の機能をもつ物質の複合系であることが分かる。すなわち、人間が自然環境の中で生存していくことは、高次の機能をもつ物質複合系である生体が、環境から有用な機能をもつ物質を、広い意味でいえば取り込み、制御しつつこれを利用するという過程にはかならない。

このような観点から、本講座では、環境に存在する物質をより深く理解し、人類の幸福に役立てていくために、物質あるいは物質系の機能に関する研究を行う。自然界に存在する物質の機能をその構造との関連から解析し、それを基礎として、新しい機能あるいはより優れた機能をもつ人工物質や材料を設計する。また、物質反応の本質を解明し、その制御法を考究するとともに、環境との調和を乱さない新たな物質変換系の開発を目指す。更に、生体のもつ優れた機能にも注目し、その解明を計る。

《授業科目例》

- ・物質機能論 ・物質機能設計論 ・機能性有機材料論 ・生体機能論
- ・天然物機能論 ・物質合成論 ・反応制御論 ・反応機構論
- ・生化学入門 ・基礎有機化学2

◎生物科学講座

人間、すなわち、ヒトという種が生物界の一員である以上、自己を取り巻く自然環境のなかで、有機的環境、すなわち生物的環境がとりわけ重要であることは当然の帰結であろう。本学科では、生物的自然環境を、遺伝子に始まり、細胞、個体を通して種、さらに種個体群、群集に至る多様な階層の総体と規定する。この多様に独立し、かつ相互に密接な関連を保持する階層性こそ、まさに生物的自然環境の示すもっとも大きな特徴といえよう。

ヒトを含む生物はいかにしてこの地球上に発生し、今日みられるような階層性をもつ自然環境の構成員となったのか、また将来はどのように階層構造の内容を変え、その結果として自然環境全体をも変えていくのか。本講座では生物的自然環境の構造と機能を、進化する総体としてとらえ、そのなかにみられる法則性を総合的に研究する。

《授業科目例》

- ・生物環境進化論 ・生物自然動態論 ・生物自然利用論 ・形質発現機構論
- ・細胞構造動態論 ・生物適応変異論 ・生物系統分類論 ・形態形成機構論

◎地球構造論講座

人間は自然と様々な形で関わり合う。このとき、環境という概念が実質的意味を持ってくる。例えば、環境の利用・活用であったり、保護・保存であったりする。或は、環境の急激な変化に対する防御・制御であったりもする。これらの関わり合に於て、環境の総体とも言える「地球」規模での様々なバランスを考慮する必要が生じてくる。現在の地球上でみられる海水や大気は火成活動にともなって地球内部に由来すると考えられている。また、石油、石炭、天然ガス等の化石燃料は無論あらゆる鉱物資源、更に熱資源なども総て生じたもので、地球内部に由来している。従って、地球学的自然環境を理解するには、地球内部の微視的、巨視的構造を知ると共にこれらの時間変化などの仕組みを探究することも大切である。地球深部をも環境の一部としてとらえ、主に上部マントル、地殻に重点を置いた地球の構造、動態について、広範囲な時間・空間軸上で総合的な研究を行う。

《授業科目例》

- ・地球物理学通論 ・地質鉱物学通論 ・地球内部物質構造論
- ・地球内部物質移動論 ・地球構造論 ・地球電磁気環境論

◎生体適応論講座

現代文明がつくりだした人工的環境は、人間の行動、生活様式に激しい変容を引き起こした。生産・消費活動、交通通信などの機械化・自動化は、過酷な肉体労働から人間を解放したが、その一方で公害や自然環境の破壊、人間の持つ自然性の喪失、および身体的不活動の傾向を招来している。成人病は、運動不足病あるいは習慣病ともいわれるように、現代文明が生みだした病気といっても過言でない。環境のこのような変化は、産業革命以後のたかだか数百年の間に生じたものに過ぎず、人類の出現以来の長い道のりと比べると瞬時ともいえよう。しかしながら、現代文明の持つ諸相が人間の生存に対してどのような本質的影響を与えるかは明かでない。本講座は、人間の自然性の喪失や日常的不活動が、身体の機能および構造に及ぼす影響を総合的に考察し、身体の機能と構造を維持するための条件とその方法の解明をめざす。

《授業科目例》

・環境生理学 ・発育発達論 ・加齢論 ・免疫論 ・疫学的健康論

◎運動適応論講座

人間は、身体運動を通してはじめて社会的、自然的環境に働きかけることができる。しかし、その実践は環境に対する働きかけにとどまらず、人間自身に生理的、心理的影響を引き起こすことになる。その意味で、身体運動の実践は、人間と人間、および人間と自然環境との相互作用といえる。本講座では、生体適応論と同様の問題意識に立った上で、スポーツなどの積極的で全身的な身体活動が、身体の機能および構造に及ぼす影響や心理的な影響を総合的に考察する。このような考察をもとに、身体運動の実践方法について論じる。

《授業科目例》

・筋機能論 ・運動制御論 ・運動生化学 ・疲労生理学 ・運動処方論

Ⅱ 京都大学における教養課程教育の改革案

序

教養課程における教育は、社会へ豊かな教養をもった市民を送り出すこと、および学問研究に対する多様な知的インパクトを与えることを目指したはずであるが、人的・物的条件等の制約もあって、今日本学において実際に行われている状況には、以下のような問題点がある。

1. 一般教育科目を、3系列から3科目ずつ形式的に履修させる現在の方法は、本来の一般教育科目履修の意義を希薄にしがちである。
2. 専門教育と高校教育との狭間におかれた教養課程の教育は、教官側からみても、通過的な課程ととらえられ、専門科目のやさしい概説的な講義をもってこれに当たるという安易な観念を生み出しがちである。
3. 以上の結果、教養課程の2年間は、多くの学生の勉学意欲を減殺し、独自の教育の場としての十分な機能を発揮していない面がみられる。

§ 1. 制度的改革

総合人間学部発足とともに教養課程と専門課程との区分を廃止し、4年一貫の統一ある課程とする。現行の専攻に相当する主専攻に加えて、副専攻の制度を設ける。

総合人間学部は本学における一般教育の実質的な責任部局となるが、以下に述べる全般的な改革のためには、全学の協力と共に、カリキュラム調整・企画の教務を所掌する全学的な委員会を組織することが必要である。

§ 2. 一般教育科目の改革

- 1) 一般教育科目36単位中最低12単位は、現行を若干整理した一般教育科目の中から修得させる。
- 2) 副専攻として取得した単位を、12単位まで一般教育科目に振りかえることが出来るものとする。

副専攻科目を履修する場合は、全学で開講されている指定科目の中から、12単位以上を修得する。副専攻科目は、原則として、〔(基礎ゼミナールまたは講義)+(講義)+(演習または実験)〕を1セットとする。

副専攻の制度を設ける理由は、学生にその主専攻以外の他のもう一つの分野でも深い知識と訓練を身につけさせ、将来の知的飛躍を可能にする基盤を与えることにある。

- 3) さらに、主専攻・副専攻をとわず、指定された専門科目から修得した単位のうち、12単位までを、一般教育科目の単位として読みかえうるものとする。これにより、従来広く浅い入門講義であるかの如き誤解を生んでいた一般教育の科目が、高度化され、学問に対する新鮮な興味を呼び起こすような一般教育を実施することが可能となる。
- 4) 以上の仕方によって一般教育科目として修得される科目が、人文・社会・自然の各分野にわたるようにする。
- 5) 4年一貫制を実あらしめるため、専門科目を外国語科目・一般教育科目・保健体育科目と平行して履修させる。

§ 3. 外国語科目の改革

- ・ 2ヶ国語以上を履修させ、合計16単位以上を修得させる。ただし少なくともうち1ヶ国語については、8単位以上を修得するものとする。初習外国語については、うち1ヶ国語は8単位以上を履修することが望ましいと考えられる。
- ・ 外国語教育の高度化とモチベーションの強化をはかるため、
 - (a) 総合人間学部専門科目として開講される外国語の授業（英語演習、フランス語演習など）は、能力のある学生については、外国語科目（上級）としても履修しうることをとする。
 - (b) その他の総合人間学部の演習・講読・基礎ゼミナールのうちで外国語の学習にも適したものを副専攻ごとに指定し、副専攻の3科目とともに履習した場合についてはこれを外国語科目の単位に読み替えるものとする。
- ・ 英語に関しては、2単位は各学部提供の外書講読の単位をもって充足しうる。
- ・ 外国人教師担当授業を、必修の授業により多く組み入れる。
- ・ 外国大学と協定を結んで学生交流を積極的に推進し、外国高等教育機関の単位を認定する。
- ・ 現在開講されていない言語（スペイン語など）の授業の開設を考える。

§ 4. 保健体育科目の改革

- ・ 大学における保健体育の教育は、全体的な健康教育の一翼を担うべきであり、身体に加えて精神の保健が重要課題である。また医療経済や社会保障制度等の社会的視点も必要である。
- ・ 保健理論、体育理論については、従来4半期毎に交代で分担講義していたものを、保健体育理論として半期にまとめ一貫した教育を行なえるように改革する。また総合人間学部で開設する予定の講義の一部を、保健体育理論の単位として読み替え可能とする。
- ・ 体育実技については、生涯健康という観点から、身体運動を日常生活の中に習慣化することに積極的に貢献できる方法を目指す。

§ 5. 基礎教育科目の改革

- いわゆる基礎教育科目は、専門基礎教育として広範な分野に共通して必要とされるものを学ばせるためのものなので、この主旨をより明瞭にするため、基礎教育科目の呼称を廃止し、専門科目の一部であることの位置づけを明確にする。
- 現在実施している基礎教育科目は、各学部で開講されている関連科目との間で調整を行い、体系的学習を目指す。
- 講義と実験（またはゼミナール）との有機的連携を強める。
- これらの科目は、広く全学の教官の参加・協力を求め、必要ならば総合人間学部が調整等の任に当たる。

§ 6. この改革の大学教育への影響

- 1) 教養課程・専門課程の区別が廃止されることにより、入学当初から、専攻する学問に接することが出来、学問的刺激が、学生の目的意識をもった勉学意欲をかきたてる。
- 2) 副専攻の履修は、主専攻以外の学問の考え方と知識とを身につけ、柔軟で創造性に富んだ人間を作る。
- 3) 専門科目の一般教育科目への読みかえや振りかえにより、各専門分野への基礎的素養を高める。
- 4) 外国語教育の高度化と多様化が計られる。

§ 7. 一般教育科目履修例

○一般教育の新しい履修の仕方は、まず副専攻をとるかどうかで二つに分かれる。次に専門科目の読み替えによる履修をするかどうかで、また二つに分かれる。無論、従来通りの一般教育科目のみを履修することも可能である。これらの関係を図示すると、以下の四通りの選択が基本的に考えられる。

選択方法	通 常 の 一 般 教 育 科 目			副専攻として取得する科目	専門科目から読み替えられる科目
a	12単位			12単位	12単位
b	12単位	12単位		12単位	
c	12単位	12単位			12単位
d	12単位	12単位	12単位		

注1. 一般教育科目は、36単位取得しなければならないが、昭和45年および48年に改正され

た大学設置基準によれば（第24条及び第32条2），一般教育の内容を「弾力化」するため，教育上必要又は有益な場合には，一般教育科目を他の区分に属する授業科目，例えば専門教育科目や外国語科目によって代替することが認められた。また一般教育科目は，人文・社会・自然の3分野にわたって選択するように定められた。

2. 本学においては，人文・社会・自然の3分野にわたる割合は，各学部の事情にもとづいて，それぞれ定めることにする。

3. 副専攻として取得する科目が12単位を超える場合は，超えた分を，専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目の単位（12単位）の内に算入する。専門科目から読み替えられる科目が12単位以下となる場合には，通常の一般教育科目あるいは副専攻として取得する科目を，上の表より多く履修することとなる。

○以下において，上の4通りの選択方法（a. b. c. d）について例をあげて説明する。

a) の例1. 工学部 電気工学科の学生（主専攻の基礎学習と共に，生物科学を副専攻として履修しておきたいと考える。分野の割合は，一分野二科目以上という場合）

通常の一般教育科目	副専攻として取得する科目	専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
論 理 学 社 会 学 心 理 学	（生物科学講座から） 形質発現機構論（講義） 生物科学実験2（実験） 生物科学ゼミ2（基礎ゼミ）	理論物理学基礎論 基礎物理学演習 言語情報基礎論
この他に，工学部の規定に従って，自然科学系の一般教育科目を18単位以上取得すること。		

a) の例2. 経済学部 経済学専攻の学生（主専攻の経済学と共に，人間や社会について深く勉強しておきたいと考えている。分野の割合は一分野二科目以上と定められている場合）

通常の一般教育科目	副専攻として取得する科目	専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
文 化 人 類 学 自 然 人 類 学 地 球 科 学 入 門	（人間存在論講座から） 認識と行為（講義） 行為論の基本問題（演習） 人間存在論文献講読（基礎ゼミ）	社会的行動学 人文科学方法論 自己関係性（講義，副専攻用）

- b) の例 文学部 倫理学志望の学生（幅広い一般教育と共に，社会関係や政治理論を少し突込んで勉強して，主専攻での実践哲学研究に役立てたいと考える。分野の割合は，一分野一科目以上という場合）

通常の一般教育科目	副専攻として取得する科目	専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
哲 学 東 洋 社 会 思 想 史 法 学 教 育 学 自 然 人 類 学	(社会システム論講座から) 社会システム基礎論（講義） 社会システム論の諸問題（演習） 政治行動論講読（基礎ゼミ）	比較政治行動論（講義，副専攻用）

- c) の例 1. 理学部 生物物理学志望の学生（主専攻の勉強に役立つ他の専門科目の勉強をしておきたいと考えている。分野の割合は，一分野一科目以上という場合）

通常の一般教育科目		専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
心 理 学 情 報 科 学 物 理 学 3 物 理 学 実 験 生 物 学 1 生 物 学 実 習 1 生 物 学 2		物 性 学 基 礎 論 自 然 社 会 形 態 論 自 己 関 係 性
この他に，理学部の規定に従って，自然科学系の専門基礎的な科目を12単位以上取得すること。		

- c) の例 2. 医学部 臨床系講座志望の学生（医学の基礎となる自然系科目修得と共に，医学の倫理について理解を深めることを望んでいる。分野の割合は，一分野二科目以上と定められている場合）

通常の一般教育科目		専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
倫 理 学 東 洋 社 会 思 想 史 法 学 生 物 学 1 生 物 学 実 習 1		個 体 論 実 践 論 生 物 環 境 進 化 論

数 学 1		
一 般 有 機 化 学		
化 学 実 験 2		
この他に、医学部の規定に従って、自然科学系一般教育科目から34単位以上取得すること。		

- c) の例 3. 総合人間学部 国際文化学科文化人類学専攻の学生（主専攻の修得と共に、主専攻の助けとなる自然科学系の科目を履修しておきたいと考えている。分野の割合は、一分野二科目以上と定められている場合）

通常的一般教育科目	専門科目から一般教育科目に読み替えられる科目
宗 教 学	生物環境進化論
言 学	生物自然動態論
人 文 地 理 学 I	文化人類学原論
生 物 学 I	
生 物 学 実 習 I	
自 然 人 類 学	

- d) は、現行通り36単位のすべてを通常的一般教育科目から履修する仕方であるので、その例は省略する。

○以上の履修例では、専門教育科目はすべて総合人間学部において開講されるものを使用しているが、今後既存学部での理解が深まり、各学部で開講されている専門教育科目が、一般教育科目や副専攻用に（全学の学生に向けて）開放されることを期待したい。

§8. 新しい一般教育の実施について

専門科目の読み替えや副専攻を含んだ新しい一般教育（一般教育科目、外国語科目、保健体育科目）は、その多様さと学問的レベルに関して、従来のものに較べはるかに豊富で高度な内容になっている。また一般教育全体のコマ数においても、読み替え科目や副専攻履修による収容数を考慮すれば、従来以上の規模の開講数となる。したがって、総合人間学部は単独でも現行に勝る一般教育を実施しかつ運営しうると考えられるが、一般教育と専門教育とが一体化された新教育体制を全学的に遂行するためには、副専攻や専門科目の読み替えによる一般教育の改革に、全学からの積極的な参加が強く望まれる。将来的には、全学の専門科目において、一般教育科目への読み替えによる単位取得の道を開くことが望ましいと考えられる。

参 考 資 料

1) 一般教育科目の開講コマ数

分 野	旧			新		
	講 義	ゼミ・ 実習・ 実 験	計	講 義 (一般教 + 読み替 育科目 + え科目)	ゼミ・実習 (読み替え ・実験・科目を含 講読・演習 む)	計
人 文	37	8	45	40 (=21+19)	2	42
人文・社会	68	15	83	91 (=47+44)	5	96
社 会	31	16	47	24 (=14+10)	1	25
自 然 の 他	275	114	389	250 (=196+54)	102	352
合 計	411	153	564	405 (=278+127)	110	515

2) 副専攻履修者の最大収容数

分 野	収 容 数
人 文	190人
人 文・社 会	670
社 会	160
自 然	262
合 計	1282

注) 人数は、数学及び文科系講座では、一基礎ゼミナール当り20人、その他の理科系講座では、一実験当り約4人の学生を(副専攻志望者として)収容できるものとして計算されている。自然系の分野全体(262人)の内数は、前者が170人、後者が92人である。

なお、副専攻全体の収容数1282人は、一般教育用の科目を新たに240コマ開講したに等しい。

Ⅲ 学術総合研究科の基本構想

§ 1. 現状と展開の方向

京都大学に設置されている大学院研究科は文学研究科，教育学研究科，法学研究科，経済学研究科，理学研究科，医学研究科，薬学研究科，工学研究科及び農学研究科の9研究科である（図1）。これらの研究科にはそれぞれの基礎となる学部・学科があり，学部専門教育と大学院研究科での高度な教育研究とが結合して運営されている。また，ほとんどすべての理科系の研究機関（研究所・施設・センター）や文科系の研究所の大部分は既存の大学院研究科の教育・研究に組織的に参加して，研究科の重要な構成要素となっている。また大学院での教育・研究を主たる目的とする大学院講座も設置され，それを基礎にして構成された専攻（例 医学研究科分子医学系専攻），さらに大学院講座を核にして既存の学科を横断的に再編成した工学研究科分子工学専攻なども設置されている。このように高度な学術研究・教育を目指す大学院研究科は，京都大学で，ここ15年ほどのあいだにいちじるしく拡大強化されつつある。しかし，既存の研究科を拡大強化するだけでは，現代の大学が社会的に要請されている研究・教育の場としての責務を十全に果たすことは困難にもなっている。それは，科学の内的な要請として，問題解決と新たな知見の創造のためには，鋭い専門性と同時に他分野との共同作業が必要となってきたからであり，またますます複雑化する現代社会が提示し解決をせまる諸問題が，学部の専門性の枠を突き崩しつつあるからである。このような状況に対応して大学・学部の枠にとられない多くの総合的な研究が計画され，組織され，実行され，成果をあげてはいる。しかし，それらのプロジェクトも専門的に分化した現在の大学の教育・研究のシステムのもとで



図1 京都大学大学院の研究科・課程の組織体系

は、その総合性と統合性について、十分な研究体制をもって行われているとは言い難いであろう。

また確かに京都大学には近時多くの研究所や研究センター・研究施設が設けられ、これらが上記のように大学院での教育研究に直接的、間接的にさまざまな形態で参加しているとはいえ、これらの研究所等が大学院研究科の専攻構成の基礎単位になっているのは、数理解析専攻と霊長類学専攻のみで、その多くは、既存の学部・学科を基礎とした専攻に参加し、その一構成要素として大学院に関与するにとどまっている。例えば、この学術総合研究科に参加予定の東南アジア研究センターで現在農学研究科の熱帯農学専攻に兼任講座として参加しているのは、その9部門中3（小）講座であり、アフリカ地域研究センターで理学研究科の動物学専攻に兼任講座として参加しているのは、その1（小）講座に過ぎない。一方、教養部は200名以上の教官群を有しているが、学科目編成のため直接的には大学院の教育研究に関与していない。しかし、教養部構成教官の70%以上は京都大学大学院の授業を担当して、大学院での教育と研究における重要な構成メンバーとなっており、他大学大学院への出講もまた活発に行われている。

これら、現在直接的には既存大学院の教育研究に関与していない学内組織の学的エネルギーを活用して、上記の如き総合的な研究・教育を目的とした独自の大学院研究科を組織し、学内外に向けて弾力的に開かれた研究・教育の拠点を設立しようというのが、新しい「学術総合研究科」の構想である。研究科のスタッフはさし当たって教授54名・助教授49名・助手30名（増員を含む）で構成される。これらの内の教授と助教授は、教養部・東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センターの教官の兼任となるが、将来更に、他研究科や学内外研究所等からの参加や提携を求めて、多様に「開かれた研究科」の実をあげたい。

§ 2. 研究科の組織の形態

本研究科は既存の9研究科とは異なり、専門学部に基づ盤をおかない独立研究科の組織形態をとる。それぞれの専攻は、学科目制の教養部（将来は教養部に於て計画中の大講座制の総合人間学部）の約1/3の教官と、部門制の東南アジア研究センター及びアフリカ地域研究センターの全教官とによって、新たに組織される大学院講座を基礎にして構成される。また上記の如く計画中の「総合人間学部」への学部化が実現した場合には、その学部における研究・教育体制との一定の対応が本研究科の内部構成に予定されている。新しいその学部は、自然と人間の新たな全体的調和を可能にする文明の条件を求めて、研究と教育における総合性を標榜するものであるが故に、本研究科の基本構想との原理的対応が可能となるからである。またさらに将来は、学内外の各部局から種々な形態で教官の参加が可能となるような組織体制をとり、本研究科を京都大学全体の総合的な教育・研究の場にふさわしいものとする。

新研究科の基礎的な単位となる大学院講座は、数名以上の教官によって組織される大講座制をとる。鋭い専門性を追求し、体系的な学問を教育研究するうえで「小」講座制は安定し、すぐれた成果をあげてきたが、他方、異なった学問分野の協力や、さらにはそれらの総合の見地

にたてば、多様な分野の研究者が緊密に協力し、協同の成果をあげる体制としての独立研究科・大講座制は、方法と実践に亘る柔軟性と総合性においてまさっていると考えられるからである。

§ 3. 研究科の教育研究計画

学術総合研究科は、次の3つの専攻と8つの講座をもって編成される。

① 科学・人間論専攻

- | | | |
|---------------|----------|-------------|
| 1. 科学論・基礎科学講座 | 2. 人間論講座 | 3. 生命・環境論講座 |
|---------------|----------|-------------|

② 文化論・文化史専攻

- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 1. 言語・文化論講座 | 2. 欧米研究講座 | 3. 日本・中国研究講座 |
|-------------|-----------|--------------|

③ 地域研究専攻

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 東南アジア地域研究講座 | 2. アフリカ地域研究講座 |
|----------------|---------------|

新研究科の学生定員は、修士課程30名、博士後期課程15名の入学定員で、完成年度には学生定員105名のサイズになることが計画されている。大学院学生（院生）は、いずれかの専攻を選び、その講座に所属する。大学院での基礎教育で重要な役割をはたしてきたゼミナールは各授業科目を基礎にして開設される。院生は、所属する講座で開設されている講義やゼミナールだけではなく、同一専攻の他講座、あるいは他専攻で開設されているゼミナールの履修も要求される。また専門研究者としての成長の基盤となり、独自性と創造性を養う論文指導は、所属する講座を単位として行われる。広い分野についての講義やゼミナールと専門性を養う論文指導の組合せによって、新研究科の目標とする「学際性」と「総合性」を体現した新しいタイプの研究者を養成する。

さらに加えれば、院生が所属する講座は複数の教授が存在する大講座である。そこでの研究指導は、小講座のような単数の教授による研究指導ではなく、主たる指導教授に加えて、複数の教官が指導にあたるシステムになるであろう。異なった専門領域を研究する教官群による研究指導は、院生の研究者としての総合性と学際領域に対する探求の能力を育てる基礎となるであろう。大講座制は研究での総合性と学際性だけでなく、教育での総合性の基礎としても重要なシステムである。

新研究科における教育・研究にあって重視される更に一つは、すべての専攻に亘り、且つその方法に応じたフィールド研究・野外調査・実験の必要である。それは、京都大学の野外調査についての良き伝統をさらに発展させ、現実世界に対する鋭い観察力と洞察力を育て、体系化的営為としての学に、不断に新たな血を供給するであろう。

§ 4. 研究科の期待される効果

研究の総合性と学際性を主として追求する組織としての新研究科は、各学部・研究所などに開かれた独立研究科としてのその性格からして、大学での学際的な研究の展開の中心となり、

教育・研究の総合性を発展させる基礎的な組織となることが期待される。

この研究科へ入学する学生は、京都大学はもちろん、ひろく国内外の大学の学部卒業生である。この中には、大学卒業後なんらかの職業に就いた社会人も含まれる。

本研究科の教育機能は、次の3つに分けて考えることができる。それらのなかで基幹的な機能は、総合性と学際性についての専門的な修練を積んだ新しいタイプの研究者の育成にある。それなしには、新しいタイプの職業人の育成も、社会人の高度な再教育もありえない。

(1) 新しいタイプの研究者の育成

本研究科の研究面での特色は、その「学際性」と「総合性」とに在る。したがって、ここで学んだ者は、既設の諸研究科で学んだ者とは異なった新しいタイプの研究者になることが期待される。

例えば、科学・人間論専攻の人間論講座での「人間」の捉え方は、従来、哲学系・人間科学系・社会科学系および自然科学系などの諸科学でそれぞれ別箇に考究されてきた人間存在について、それらの諸科学を総合的に運用して、人間存在全体の構造と意味とを統合的に把握する観点を常にもちながら、人間に関する様々な事象を研究するという遣り方である。ここでの訓練が、さらに科学論・基礎科学講座の科学論的思考や、生命・環境論講座での生命一般や自然環境などへの視野によって、深さと広さとを獲得すれば、まったく新しいタイプの研究者を生み出す可能性がある。

それはまた、文化論・文化史専攻の言語・文化論講座にとっても同様であって、言語的事象や文化事象をそれぞれ個別の対象として取扱うのではなく、それらについての諸科学を総合する視点から、新しい枠組みの中で理論を構築しようとするものである。また、欧米研究講座は、本学において永い伝統を有する中国学をモデルとした欧米学ともいべき新しい領域を打ち立てようとするであろう。すなわち、既設の諸研究科で個別に扱われてきた欧米の言語・法律・社会制度、風俗・習慣などを総合的に考究して、文化全体の統一的視野の下で研究しようとするものであり、ここに育った学生は、従来の独文学専攻、フランス史専攻、英米法専攻、等々の学生とは違ったタイプの研究者になることが期待される。

日本・中国研究講座もまた、新しい東洋学ともいべき領域の開拓を、当面、日本と中国に焦点を置いて考えようとするものであるが、更に、外国人留学生の日本文化研究に対しては、本講座が大学院レベルでの教育・研究の場を提供することにもなろう。という以上に実際に望まれるのは、単に教育における「国際化」としての留学生受け入れなどにとどまらぬ、それぞれの文化的個性を豊かに背景とした外国人研究者との交流・協同、世界文化的な視野を具えた研究者の養成など、研究における正当な「国際化」なのである。欧米地域についても東南アジア地域についても、またアフリカ地域についても、広い視野と深い理解力を備えた研究者・国際人の養成が、本研究科の教育効果として期待されるであろう。

東南アジア研究センター及びアフリカ地域研究センターは、これらの地域に関するわが国唯一の総合的地域研究機関であるが、本研究科はこの両地域研究センターの特色を十分

に活用して、学際性を特性とする全く新しいタイプの研究者の養成を目指し、同時に当該地域出身者から優秀な研究者を育成して、国際的な共同研究・教育活動を積極的に推進しようとするものである。

(2) 新しい分野での職業人の養成

現在、高度に発展した科学技術を推進してゆくに当たって、これに対応する行政面での変革とか自然や社会生活へおよぼす影響等を考慮に入れねばならぬことは言うまでもない。とくに科学行政・産業開発・企業経営などの分野で、“科学の判る文科系”・“文科的識見を持つ理科系”の人材が求められているにもかかわらず、従来の個別専門的な大学院教育では、その要求に十分に答えることができなかった。本研究科で育成される新しいタイプの研究者が、将来、科学・技術行政官、産業計画・企画者、企業経営者等々の、広い視野に立つことが要求される分野で、総合的見地をもった社会人として活躍する機会が多いであろう。また、今の日本で痛感されている本格的な科学・文化ジャーナリストの需要も、本研究科修了者によって充たされることになるだろう。

(3) 社会人の再教育

さいごに、本研究科は、生涯教育社会の要請に応じる高度一般教育の機関としても機能し、高齢者社会における人的能力の再活性化に、学術の高度な総合化を通して寄与しようとするものである。

要するに、本研究科は学問における開かれた姿勢と、総合された構造を創りだすことによって、社会にたいしても、さらに国際的にも「開かれた大学院」として設立されようとするものである。

§ 5. 学術総合研究科設置の目的と構想

現代の学術研究は、あらゆる領域において著しい発展・深化をみたが、その一方で研究分野の高度な専門化と細分化をもたらすに至った。京都大学の各研究科・研究所等は、おおむねこのような専門化に対応した組織をもって運営されており、そこから多くのすぐれた研究成果が生み出されたことは周知の事実である。

しかし、我々人間がその中に生きる現実の世界そのものは、決してこれらの専門化・細分化された個別的領域に収まるものではなく、自然的事象や社会的事象、あるいは文化的事象のすべてが有機的に関連しあった具体的な全体として経験されているのである。学問研究の営為は本来、人間にとってのこの具体的な現実に応答して出発したものであり、最終的にそのような現実の全体的な意味を明らかにすることを指向すべきであろう。しかし、研究分野の高度な専門化と細分化の進行は、それぞれの領域における知見の増大のためにきわめて有効に働いてきた反面、それらの知見の間の全体的な連関を見えにくくしていることも事実である。学問研究

そのものが本来指向すべきこの全体的な連関を明らかにするためには、おのずから学際的視点と専門諸科学の総合の努力が必要となろう。ことに今後人類が出会うであろう困難で複合的な諸問題に対しては、専門諸科学が協力してこれに取り組むほかはない。

この見地からする新たな研究領域としては、さしあたって以下のような事例が考えられるであろう。

- 1) 科学・技術を重要な構成要素とする現代世界において、科学、特に基礎科学が果たす役割とその意味の解明。
- 2) 物質・生命・文化という、現実の全体的関連のなかで、人間が果たす機能とその存在構造の解明。
- 3) 科学・技術の発展のなかで、自然と人間との新たな全体的調和を可能にする生命環境の解明。
- 4) 人類文化の多様な展開としての各地域の社会・文化の個性的様態と共通性についての解明。

これらの研究を有効に遂行するためには、専門諸科学が既成の体制で協力しあうだけではなお不十分であり、上述のような目的を明確にそれ自体として設定し、その目的によって統合された研究機構を新たに組織することが必要である。本構想は、このような新しい教育・研究の機構において、総合的な研究目的に即した研究者を育成し、更に現代世界と科学・技術の進展にともなって今後展開の予想される新たな研究分野に対応しうる柔軟性のある研究者の養成を目指して、京都大学大学院に学術総合研究科という新たな研究科を設立せんとするものである。

§ 6. 専攻・講座の説明

(1) 科学・人間論専攻

科学が世界の中に占める位置は、近來ますます重要となっている。科学は、人間が世界を知的に探求する手段であるにとどまらない。科学の明らかにする秩序を基にして新たに組織し直された世界は、人間自身をもその中に含む一つの新しい現実である。このように科学を本質的な形成要素とする現代世界は、人間と自然の調和を特徴とするかつてのコスモスではなく、科学技術を媒介として人間が、自分自身と、自らの住まう自然世界のあるべき姿をつねに探求しつづけねばならぬ、緊張した力動的現実である。このような現代世界の全体の構造と運動の力学をそのありのままの姿で解明し、その成果に基づいて人類社会の将来に益する科学と人間との望ましいあり方を見出すためには、個別科学の個々の研究をもってしては不十分であり、単なる哲学的思弁をもってしては具体的現実性を欠くであろう。我々が現在所有するあらゆる分野の知識と研究方法とを動員して、科学・人間・自然の緊張関係の全体を総合的に究明すること、これが必須の課題として要求される。科学・人間論専攻の設立目的はまさにここに存する。

本専攻においては、まず科学的認識の本質を基礎科学の実際の研究活動と結びつけて解明し、それによって現代世界を構成する科学的認識がいかなる基盤と発展構造を有するかを明らかにする。これが本専攻の第一講座、科学論・基礎科学講座の課題となる。

人間は単に生物社会の一類として生存しているのではない。自然環境のなかで歴史的・社会的環境と絶えざる相互作用を行いつつ、科学をはじめとした知的創造や社会的行為、文化的価値形成を行う存在である。このような人間存在の具体的なあり方を諸科学の総合的適用によって解明すること、これが本専攻の第二講座、人間論講座の課題である。

科学技術の驚異的發展によって我々は自然との古き良き調和ある生活を失ったと言われる。しかし現代社会を、科学技術を抜きにして営むこともはや不可能である。科学技術の媒介によって新たな調和が可能となるような生命・自然環境がありうるとすれば、それはいかなるものか。自然的対象の単にニュートラルな分析的研究にとどまらず、自然全体との新たな共生の可能性を目指して、生命・自然環境の全体を総合的に研究すること、これが本専攻の第三講座、生命・環境論講座の課題である。

◎科学論・基礎科学講座

人間が世界の中で生きる仕方を他の生物と区別する最大の特徴は、事象に対する直接的な関係をひとまず断ち、そのあいだに距離をとりながら、事象のそれぞれや人間とのかわりを、言語などの媒体によって一般的な関連の中に位置付けることであろう。事象の一般的な関連における把握が客観的で理論的な知を生み、さらにこの知によって、また新たな事象や関係の認識が生み出されてくる。これらの営為が体系化されて科学が成立する。科学は知という人間特有の生活様式から生まれた世界認識の体系であるといえる。

しかし、科学は単に人間の生活様式として、その形成と発展が行われるにとどまらず、それ自身として内発的に展開する運動システムを形成し、これが高度の技術の進展と相まって、人間と社会に作用する客観的実在として進化する。その意味で科学は、それ自体が科学の対象となる、現代世界の本質的構成要素であるといえよう。

本講座は、このような科学の成立と変動、人間の生存との係わりの歴史、科学の原理的・本質的な構造と機能について、現代の個別諸科学の方法と知見を総合的に運用することによって、客観的で根本的な認識を得ることを目的とする。この場合とりわけ、論理性に裏づけられた科学の内発的発展の把握と制御が中軸的な意味を持つが故に、その研究は、最も原理的なパートとして展開する数理及び物理における個別基礎研究と独立にはありえない。このため本講座は特に、数理・物理における理論の独自性と先駆性を立証する直接的な営為を、科学それ自体の研究の不可分の領域として含み、これらを骨組みとして、科学総体の歴史的展開の基本的なメカニズムの把握を目指す。

《授業科目例》

- ・科 学 論 ・科 学 史 ・数 理 論 理 学 ・形 態 形 成 論
- ・位 相 形 態 論 ・基 礎 解 析 学 ・空 間 構 造 論 ・数 理 現 象 論

・理論物理学原論 ・統計理学

◎人間論講座

人間にとって最大の謎は人間自身であると言われる如く、人間とは何かということは古来の根本問題であった。しかし人間そのものを研究対象とする人類学も、文化人類学は諸民族の文化的現象に考察を限り、自然人類学は人間の生物的起源に研究を限定している。これらの限界を超えて人間の全体的存在を把握しようとするれば、様々な専門科学を通して得られる人間存在についての諸知見を総合せねばならないが、そうした試みはこれまで殆どなされたことがなかった。それどころか、人間性のある一面のみに着目し、それに基づいて政治・社会体制を構想しようとする傾向がむしろ一般的であった。そして、周知のように、そのことがしばしば大きな弊害をもたらしてきた。

本講座は、第一に、人間についての一面的な先入見を排し、人間をそのありのままの全体性において明らかにすることを目標にする。そのために、心理学・社会学・教育学・宗教学などの人間諸科学のみならず法律学・政治学・地理学などの社会諸科学、建築学をはじめとする自然諸科学を総合的に運用して、人間についての広範な実証的知識を獲得することを目指す。加えて、人間は自然界における一生物であるにとどまらず、自ら自己の存在の意味を追及し自らの住まう世界を能動的に形成しようとする動物である。本講座においては、第二に、このような人間の特徴に鑑み、獲得された実証的知識を基盤として、人間はいかに生きるべきか、いかなる存在意味をもつものかといった規範的・哲学的問題の探求を行なおうとするものである。

《授業科目例》

- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| ・人間存在基礎論 | ・超越と象徴論 | ・人間実践規範論 | ・人間形成史論 |
| ・行動学基礎論 | ・社会的行動学 | ・攻撃行動論 | ・産業関係論 |
| ・国際関係論 | ・環境構築技術論 | ・比較地域構造論 | |

◎生命・環境論講座

本講座は、地球に於て生命活動の営みを支えている物理的・化学的環境、及びそれと相互作用を行いつつ、それに適応し生活している生物の生活史・自然史を明らかにして、広く地球とその居住者を含めたシステム全体の動的な活動を研究・教育することを目的とする。

ここでいう環境とは、巨視的な岩石圏・水圏からそれを構成する鉱物の構造と存在状態にいたり、更に天然の水溶液系である陸水・海水や各種溶液類の微視的環境までを含み、特にそれらを生物との関係をも考慮した動的な変化系として取り扱う。複数の相の接する環境、例えば固体と液体、液体と気体との接する環境の探求は特に重要な課題である。

これらの環境の中に生きる生物の自然史は本講座の重要な研究分野であり、天与の環境と共に科学技術によって形成される新たな環境との相互影響をも視野に入れて、生物の動

的な存在様式の総合的な研究が目指される。その意味で本講座は、学内でもユニークな存在となるであろう。この自然史の微視的分野として細胞・組織のレベルから個体のレベルがあることは言うまでもない。また、人間の環境に対する適応と環境に対する働きかけも重要な研究分野である。

以上述べた自然史・生物史の方法論的基盤を保証しつつ、それ自体が研究対象となる分野として溶液化学・分子間相互作用論などがあり、地球環境との接点では地球化学・水圏化学・水熱反応論などの姿をとる側面もあり得よう。しかし本講座総体としては、生命・自然環境探究の一体性を追求した講座活動を行うものであり、かかる面から全学に対して開かれた研究・教育活動を行っていく用意がある。

《授業科目例》

- | | | | |
|------------|------------|--------------|--------------|
| ・微 環 境 論 | ・地 球 環 境 論 | ・生 命 環 境 論 | ・地 球 構 造 論 |
| ・生 命 構 造 論 | ・水 圏 化 学 | ・動 物 自 然 史 論 | ・植 物 自 然 史 論 |
| ・環 境 適 応 論 | ・身 体 適 応 論 | | |

(2) 文化論・文化史専攻

人間の歴史は、異なる環境に対して異なる適応を行い、多様な生活文化や社会制度、そして地域性に彩られた独自の精神世界を創出する過程であった。適応の成果として、人類は環境の制約からの独立を得、改めてまたその交流・接触は、時代の花を多彩に咲かせてきた。本専攻は、文化の出会いにおいて「異なり」として見いだされる、各個別文化の特性は何であるのか、またその特性を形成してきた要因は何であるのかについて研究するとともに、それぞれの文化に含まれる類似性、更に異質性を生み出してきた、人類文化の基盤としての共通性、つまり文化としての普遍性を究明してゆく。

即ち、第一講座、言語・文化論講座は、人類の文化現象や諸文明に関する一般法則性を明らかにし、ともに、文化現象の展開の契機である言語的・非言語的な意味手段についての一般性原理を追求する。それは、本専攻中の他の二講座と縦横の研究体制を敷くとともに、第一専攻に対しての一定の架橋を計るものでもあろう。

古代ギリシア・ローマの伝統を継承しつつ、キリスト教を基礎として形成された統一的な欧米文明は、その言語ごとの個別文化として問題にされるとともに、欧米文化自身の特殊個別性が問題となる。第二講座、欧米研究講座が必要とするものは、特に欧米固有の歴史的経験から抽象されたさまざまな文化的枠組や基本観念・命題などについての批判的考察であろう。

東アジアは、その言語ごとの固有文化が、それぞれの固有信仰や倫理と仏教との多様な係わりの中で、その文化的個性を主張し、また例えば欧米文化と異なった価値的共通性を顕わにしてきた。第三講座、日本・中国研究講座はそれを、当面、中心的に日本と中国、その相関に重心をおいて研究するであろう。

国際化の名で呼ばれる今日の人類文化の状態は、個別文化の多彩な接触・交渉の成果である、とともに、急速な単一化・同質化としての顔落の様相を見せ始めている。その行き先を見定めることの今日の課題にとって、文化の普遍性と個性の問題を問う本専攻は、学的な一つの要請であり得るであろう、とともに、人類文化の将来を見定め、方向づけることを、本専攻はその主体的関心とする。方法を貫くものは学際的総合性であり、広い文化的視野を具えた研究者、現代社会の文化的要請に応え得る人材の育成を、本専攻は企画する。

◎言語・文化論講座

人間現象の科学的な研究において中心的な課題は、人類がその歴史的経過のなかで多様な形で発展させ、現代文明にまで継承させてきた、個別文化の豊富かつ多様な展開の解明と、そしてそれらを通して人間現象一般に共通する人間性の普遍的な側面と個別文化との相互関係の解明である。本講座は、人間社会・人間文化の基礎にあって、その発展に大きい役割を果たしてきた言語現象から、非言語的な情報交換手段にいたる、記号学的側面にまず着目し、言語の構造、行為、あるいはその社会的側面を総合的に理解し、言語展開の過程についての方法論的検討、コミュニケーションについての一般的理解を深めたいと、人間の科学の総合を目指す意味での文化人類学をすえ、文化の系統的法則的追求、文化形成過程の解明、そして多様な人類史上の諸文明についての一般法則性の追求確立を目指す分野まで、全体として学際的な総合による新しい科学の建設を目指す。

本講座の第一の特色は、地域性を鮮明にしている本専攻の他の二講座や地域研究専攻とは異なっており、むしろ第一専攻たる科学・人間論専攻の目的に近い普遍性の追求を主眼とし、人類の文化現象、その発展の根本的契機となったコミュニケーションの諸相と言語現象についての学際的総合的な研究を目的とする。当然個別の研究者の専門分野における個別的研究も、本講座においてはそこに収斂してゆく。すなわち、人間の言語・文化現象に関する法則定立的な一般性の追求が本講座の目標である。本講座に専攻所属して研究する学生は、卒業後は言語学・人類学・民族学などの諸分野における研究と教育に従事する研究者を目指すことのはかに、国際化時代における世界の各界で幅広い識見をもって活躍し広く人類全体に貢献してゆける人材として養成される。

《授業科目例》

- ・言語情報論 ・言語構造論 ・言語行為論 ・社会言語学
- ・言語史方法論 ・コミュニケーション論 ・文化人類学
- ・文化系統論 ・文化形成論 ・文化相関論

◎欧米研究講座

現代社会は、政治・経済・文化など各分野にわたって全地球規模の一体化が急速に進みつつあり、主体的にこの国際社会に参加しなければならないわが国において、世界的視野をもって時代の要請にこたえうる人材の養成は急務である。

現代の国際社会が欧米の伸張とそれに対する他地域の対応という緊張関係の中で形成されたこと、また日本を含む世界諸地域の近代化が欧米のモデルなしにはありえなかったこと、そして国際社会の構造が近代以来の国際関係を基礎にしていることは、歴史的事実であるとともに、今日の世界の現実でもある。しかし国際化が進み、相互交流・相互依存の関係が深まるにつれて、欧米地域の社会と文化に関しても、かつて西欧文化の輸入に専心した時代とは異なり、一層主体的で、精密かつ総合的な研究が求められるようになった。欧米研究といえども、対象地域を特定の国家・地域に限らぬ世界的視野が必要であり、学問領域についても、学際的・総合的性格をもたなければならない。本講座はそのような関心をもって、現代国際社会のその中核を形成している欧米地域の社会と文化の構造と歴史を、とくに日本を含む他の地域との関連および比較文化的視点を重視しつつ、政治・経済・言語・思想・芸術・宗教などの多角的視点から総合的に考察するものであるが、同時にこのような相関的欧米研究を核としてこれからの国際社会・文化に対する新たな展望の獲得を目指すものである。

《授業科目例》

・欧米社会史 ・国際交流論 ・欧米風土論 ・西欧古代中世文化論
 ・欧米近代文化論 ・英米文化・社会論 ・ゲルマン系文化・社会論 ・ラテン系文化・社会論
 ・スラヴ系文化・社会論 ・欧米文芸思潮論 ・文芸受容論

◎日本・中国研究講座

本講座は「日本学」と「中国学」をその内容とする。歴史的・地理的条件において不離の関係にあるこの二つの国の、文化的基盤や文化系統の問題、文化的交渉や交流、あるいはそれらを通じての文化的個性の自覚や錬磨の問題を研究対象とする。

歴史の分野では、日本・中国の社会と文化が、いかにして形成されたか、またその特質は何かといった問題を実証的に解明する。特に、長期にわたる中国や朝鮮と日本の影響関係を考察し、近代社会・文化の研究にあたっては、伝統的体制の継承と断絶が一つの主題ともなるであろう。とともに、オランダ・ポルトガルなどから始った欧米諸国との文化的・社会的な接触・交渉、そして影響の究明を措いて、近代日本を論じることとはできない。

言語は文化的行為の根幹である。日本語と中国語の言語としての決定的な異質性は、かつて言語を表記することにおいて鋭く対立的に意識された。文字は中国から日本に移入されたが、同時にそれが、日本語の構造的特質の認識を出発させた。両言語の構造的特質を体系的に解明し、その言語の上に構築された古来の文芸活動・文献的蓄積について、実証的かつ総合的に本講座は明らかにするであろう。語彙や文体における（時には文法次元においてさえ）近代以降日本語に対する、欧米諸言語の交渉・影響の問題も、同様にして問われねばならない。文芸・芸術、また社会的な制度や思想についても同様である。

更に、日本列島の自然・人文地理的特質の解明、日本の社会と文化を育成してきた環境の骨格の全体的な把握が目指され、上記諸側面との有機的・総合的な研究が企画されるも

のである。

《授業科目例》

- ・日本社会形成論 ・中国社会形成論 ・日本近代思想 ・日本文化形成論
- ・中国社会思想史 ・地域構造論 ・日本文芸史 ・中国文献学
- ・日本語体系論 ・中国語言史

(3) 地域研究専攻

本専攻は、人間の生活の場である地域を主たる対象としながら、新しい地域研究、ないしは地域学の展開をおこなうことを目的とする。このような、地域研究の枠組は、要素としての人間と、全体としての世界とへ研究対象を極化するのではなく、もう一度原点にもどって「地域」という中間項を場として成立する、総合科学的なものとならざるを得ない。ここに普遍と特殊とを媒介する地域学が成立するのである。そして、いわゆる西洋のオリエンタリズムの伝統を引く中国・インド・中近東等の研究に比べ、その他のアジア・アフリカ地域の研究は、比較的新しく地域研究として展開され、それだけに西洋中心の概念を検討しなおす場としては適切であり、本専攻ではこの地域の研究が中心となる。

本学では、古くからの東洋文化研究・中国研究・インド研究、あるいは西域の研究の伝統などの蓄積に加えて、東南アジア・西南アジアやアフリカ等の地域に対しても研究が進められ、人類学・社会学・歴史学・政治学・経済学・農学、その他の多様な分野において、国際的にも高く評価される業績が生れている。

本専攻はこれらの研究の蓄積を基盤として、地域についての総合的研究と、高度な教育を推進してゆくことを目指している。特にいわゆる発展途上国の文化と地域についての総合的な研究は今日の我が国の高等教育に強く望まれていることのひとつである。その期待に応え、地域研究の専攻を設立するものである。

◎東南アジア地域研究講座

本講座は、「東南アジア研究センター」の20余年にわたる地域研究の実績と成果をふまえて、総合的視野に立つ地域研究の展開を計り、伝統ある本学の学際的成果を更に発展させる。対象とする東南アジア地域は、大陸部部分と島嶼部部分から成り立つが、その文化的あるいは生態学的な広がり、インド亜大陸の一部・スリランカ・太平洋諸島、マダガスカルにならび、極めて豊かな地域性の上に、複雑多岐な長い歴史を経てきている。一部の地域を除いて、植民地主義の影響をもろに蒙っており、その中から第二次大戦後の独立国が誕生し、個々の立場から、またアセアンなどの統合体として世界政治および世界経済のなかで新しい役割を果そうとしている。また今日のこの地域の研究には、中国文明・インド文明、あるいはイスラム文明等との関わりも無視することができない。本学に既存の、東洋学・仏教学等の諸分野とも協力して地域理解の深化を計る。方法論的には、ア

リカ地域研究との共通項をも有することは言うまでもない。学際的感覚を身につけた優秀な研究者を養成するとともに、東南アジア地域出身の研究者の育成を計り、またその統合性において社会に有為な人材を育てる。

《授業科目例》

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| ・研究方法論(1) | ・地 域 論(1) | ・人 口 論 | ・生 活 環 境 論 |
| ・精 神 環 境 論 | ・伝 統 形 成 論 | ・近 代 形 成 論 | ・政 治 統 合 論 |
| ・政 治 文 化 論 | ・地 域 経 済 論 | ・経 済 発 展 論 | |

◎アフリカ地域研究講座

本講座は、30年におよぶ本学のアフリカ地域研究の実績と昭和61年に開設された「アフリカ地域研究センター」の学問的成果にもとづき、総合的視野に立つアフリカ地域研究の更なる発展を企図するものである。

アフリカは大きな大陸としてのまとまりを持つ反面、多様な環境条件に応じた多彩な生業構造と、複雑な文化・社会的特性を持っている。またこの大陸は各地域毎に、それぞれ地中海文明・イスラム文明・インド文明・インドネシア文明・ヨーロッパ文明との長い接触の過程を経てきており、その歴史は複雑多岐に亘っている。

したがって、この地域の研究には、自然科学・人文科学・社会科学の多分野にまたがる総合的な協力が不可欠であり、他専攻の各講座及び東南アジア地域研究講座と緊密に協力しながら、新しい国際感覚と学際的総合力を身につけた優秀な研究者を養成し、同時に社会に有為な人材を育成する。

《授業科目例》

- | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|
| ・研究方法論(2) | ・地 域 論(2) | ・湿潤生態空間論 | ・乾燥生態空間論 |
| ・民 族 史 論 | ・生 業 構 造 論 | ・民 族 科 学 論 | ・国 民 形 成 論 |

資 料

教養部にかかわる構想検討委員会歴代委員名簿

(平成元年3月1日現在)

区分	所 属 ・ 官 職	氏 名	任 期
一 号	文 学 部 教 授	◎藤 澤 令 夫	62. 4. 1～
	教 育 学 部 教 授	柴 野 昌 山	62. 4. 1～
	法 学 部 教 授	片 岡 昇	62. 4. 1～
	経 済 学 部 教 授	尾 崎 芳 治	62. 4. 1～63. 1.13
	〃 教 授	中 村 哲	63. 1.14～
	理 学 部 教 授	恒 藤 敏 彦	62. 4. 1～
	医 学 部 教 授	高 折 修 二	62. 4. 1～
	薬 学 部 教 授	米 田 文 郎	62. 4. 1～63. 4.30
	〃 教 授	瀬 崎 仁	63. 5. 1～
	工 学 部 教 授	岐 美 格	63. 4. 1～
二 号	農 学 部 教 授	半 田 良 一	62. 4. 1～63. 3.31
	〃 教 授	千 田 貢	63. 4. 1～
	教 養 部 教 授	森 毅	62. 4. 1～
	〃 教 授	新 田 博 衛 夫	62. 4. 1～63. 3.31
	〃 教 授	新 川 崎 辰 夫	63. 4. 1～
三 号	〃 教 授	浮 田 典 良	62. 4. 1～63. 3.31
	〃 教 授	竹 市 明 弘	63. 4. 1～
	化 学 研 究 所 教 授	竹 中 亨 壽	62. 4. 1～63. 4.30
	〃 教 授	小 谷 壽	63. 5. 1～
	胸部疾患研究所 教 授	桂 義 元	62. 4. 1～
	経 済 研 究 所 教 授	佐 和 隆 光	62. 4. 1～
四 号	人文科学研究所 教 授	梅 原 郁	62. 4. 1～63. 4.30
	数理解析研究所 教 授	松 浦 重 武	63. 5. 1～
	東 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー 教 授	坪 内 良 博	62. 4. 1～
四 号	文 学 部 教 授	岡 道 男	62. 4. 1～63. 9.21
	〃 教 授	竺 沙 雅 章	63. 9.26～

(注) ◎印は委員長

区分欄の号数は、教養部にかかわる構想検討委員会要項第3条第1項の該当号を示す。

参考資料（京大広報 №346）

教養部にかかわる構想 検討委員会からの報告

昭和63年2月9日

教養部にかかわる構想検討委員会
からの報告について（所感）

総長 西 島 安 則

昭和24年（1949年）7月7日、京都大学は新制大学としての最初の学部学生の入学式を挙行了。その入学式において、烏養利三郎総長は「新入学生諸君は学校制度の大変革期に際して、その過渡的現象としての犠牲を余儀無くされたことも少なくなかったが、一面この日本再建の基盤となるべき新学制実施の先頭に立つ誇りを持つことにもなるのである。我々は率直に言って、施設の現状に基だしき不満を持って居るのであるが、真に学修の実を上げ、人としての完成を期するのは、必ずしも制度施設にのみ依存すべきではなく、要は、我々の学問に関する情熱と相互の協力にあることを了得し、折角勉強せられむことを望む」と述べ、京都大学の新制大学への移行における決意を示すとともにその課題を指摘した。

それから20年、昭和44年（1969年）6月17日の評議会において、総長の諮問機関として「大学問題検討委員会」を発足させることが承認された。翌昭和45年（1970年）1月10日、この「大学問題検討委員会」（委員長 井上智勇教授）は「教養課程の改善について」の答申を前田敏男総長に提出し、これが総長の一試案として公表され、学内の意見が求められた。この答申では、「教養課程の改善は、単にカリキュラムの問題だけでなく、教養部の組織、大学における教育と研究との関係、さらには大学の理念とも関連する重要な問題である」とし、本学が新制大学として発足するにあたり、「大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年（医学部にあっては4年）の専門課程に分け、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきたが、この制度は一般教育の理念の実現においても、また、専門教育の意義を発揮する上でも問題がある」ことを指摘している。そして改革の基本方針として「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行

う」ことを提案している。〔京大広報 №24〕

この教養課程の改善に関する総長試案について、学内の意見を集め、調整して改善案をまとめるため、昭和45年（1970年）7月6日には「教養課程改善案調整委員会」（委員長 鯉坂二夫教授）が発足した。〔京大広報 №40〕

一方、教養部においては「教養課程問題検討委員会」（委員長 足利末男教授）が上記の総長試案を審議してきたが、昭和45年（1970年）5月7日教養部教授会においてこの委員会を発展的に解消して、新たに「教養部特別委員会」（代表 作田啓一教授）が設置された。この委員会は、「長期的展望をもった大学の理念とそこにおける教養部のあり方を歴史的・現実的に認識する必要上、改革の基本方針を明らかにするための理念的・实际的基礎資料を整備すること」を任務としたものである。この教養部特別委員会報告書は、昭和48年（1973年）6月に教養部教授会に提出された。それまでの理念先行型試案に対し改革の基礎的データとしての実証的資料を多角的に集め、一般教育の導入と教養部の成立及びその歴史を述べ、教養部における研究・教育状況の現状について資料にそって解説したものである。〔京大広報 №91 別刷〕

これらの教養課程、学部教育における一般教育と専門教育の関係についての検討につづいて、教養部においては、上記の「教養部特別委員会」のあと、「教養部改善検討委員会」が設置された。この委員会では第一次（委員長 溝川喜一教授、次いで阪倉篤義教授）、第二次（委員長 阪倉篤義教授）、第三次（委員長 木方 洋教授）にわたる検討を経て、教養部を基盤とする研究科設置の構想が練られ、3年間の討議をまとめて、昭和53年（1978年）11月24日に独立研究科として「科学基礎研究科」を設置する案が上田正昭教養部長から岡本道雄総長に上申された。この設置案を全学的な立場から検討するために、同年12月5日に「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が設けられることとなった。

この科学基礎研究科設置理由として次のように述べられている。「新制大学発足以来、教養課程の組織と教育は多くの矛盾を含みつつも、ほぼ発

足当初の形態のままで行われてきたが、実施30年を経過して今やその改革は急務となっている。教養課程の教育は、以後の専門課程教育の基礎的学習のみでなく、広く普遍的な知識の習得と基本的な思考の訓練とを施すものである。……あるべき教養部の教育は、人間の知識の歴史と将来における展開とが、そのなかから汲みとられる科学の基本事象の深い理解を与えると共に、その生きた研究の成果を充分に反映させたものでなければならぬ」。

この科学基礎研究科構想は、全学的な検討を経て昭和54年（1979年）6月、大学院審議会並びに評議会の承認を経て、昭和55年度概算要求の運びとなった。

その後、毎年概算要求が継続されたが実現に至らず、昭和57年（1982年）には教養部から修正案が提出された。この修正案の要点は、基本的には当初の設置案の構想を保ったままで経過措置として、独立研究科の科学基礎研究科と併せて、既存の研究科（文学、教育学、理学、工学の各研究科）に独立専攻を置く方式で、これらの独立専攻は将来、科学基礎研究科に統合するというものであった。但し、教養部からは、この修正案の内容を最終的かつ固定的なものとは考えていないことが表明されていた。これについて「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」は検討を加え、昭和59年（1984年）7月「実現可能な新たな構想に向けて、その内容について抜本的に再検討することが必要である」旨沢田敏男総長に最終報告を行った。そしてこの方針を推進するため従来の「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」は廃止され、昭和59年（1984年）10月9日、新たに「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が発足することになった。この委員会は「大学院の充実を図るとともに教養課程の改善に資するため、新研究科構想等の教養部にかかわる大学院問題を全学的観点から調査検討する」ことを任務としたものである。〔京大広報 №284〕

この委員会は翌昭和60年（1985年）7月に「学術総合研究科」の設置構想について成案を得て沢田敏男総長に報告した。この設置案は大学院審議会及び評議会の承認を経て概算要求されることとなった。この新しい大学院構想については、さら

に、文部省の大学教育方法等改善経費による「教養部等にかかわる大学院のあり方調査研究」プロジェクト（代表 新田博衛教授）が構成され、昭和60年度（1985年度）には、「京都大学大学院学術総合研究科構想——人類のよりよき生存の条件と可能性の探求——」並びに「学術総合研究科の建築計画（案）」の報告書並びに資料が作成された。また、同プロジェクトは引き続き検討を重ね、昭和61年度（1986年度）には「教養部の改革と学術総合の理念をめぐる諸問題」と題する報告書を作成した。これらの「調査報告書」では、現代における学問研究の課題を、「研究分野の専門化と細分化の進行は、各分野における知見の増大のためにきわめて有効に働いてきた反面、それらの知見の間の全体的な連関をみえにくくしていることも事実である。そして学問研究の営為は本来、人間にとってのこの全体的な連関を明らかにすることを指向すべきである」とし、この課題の遂行のためには、「専門諸科学が既成の体制で協力しあうだけでは不十分であり、諸科学の統合により人間にとっての現実の世界を全体的に明らかにするという目的を、それ自体として明確に設定し、その目的のもとに組織された研究機構を新たに設置することが必要である」と述べ、新研究科設置の必要性を強調している。そして、学術総合研究科の基本構想の内容を詳しく論じるとともに、これについての“各界の意見”をインタビューによって聴き、また、広い学問分野にわたって、学内外の多数の教官による座談会を開き、学術総合の理念についての論議を深め、京都大学の学風を基盤にした学術総合の具体化のあり方について率直な意見の交換がなされ、現実的な構想が固められている。

新制大学制度が実施されて以来40年、教養課程の基本的な検討並びに教養部にかかわる大学院問題の検討は、以上述べたように教養部における構想の策定、また全学的な観点からの検討を重ねつつ今日に及んだ。しかし、度重なる真剣な討議と全学的な協議にもかかわらず、それらの構想は未だその実現を見ることなく現在に至っている。教養課程並びに教養部にかかわる検討と、一方において、教養部を基礎とする大学院研究科設置の構

想が、それぞれの時期において具体的な構想を固めるために集中的に審議されたが、それらを本学の全学的な将来構想の中で必ずしも一体となって進めることができなかったのは残念なことである。

私は総長就任以来このような経緯を勘案し、昭和61年（1986年）6月、「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」に対し、学術総合研究科設置構想についてその実現を図る方向で審議・検討を進めるとともに、この研究科構想との関連の下に、教養部及び教養課程のあり方についても積極的に審議・検討されるよう要請した。同年12月、同委員会から、検討の結果、教養部のあり方については学部化が望ましいこと、またこれとの関連において教養課程のあり方についても再検討が必要であるという見解が総長に報告された。

こうして、昭和62年（1987年）4月、「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」を廃止し、新たに「教養部にかかわる構想検討委員会」（委員長 藤澤令夫教授）が設置された。この委員会は本学の教養課程及び教養部のあり方や制度を根底から見直し、同時に学部・研究科構想について、全学的な観点から調査・検討することを任務としたものである。〔京大広報 No.332〕

同委員会においては教養課程のあり方、教養部の学部化及び教養部を基礎とする独立研究科構想を、新しい立場から具体化することについて審議・検討が重ねられた。この間、教養部の学部化並びに教養課程のあり方について、各学部、研究所、研究センター等の意向が集められ、調査・検討が進められた。

昭和62年（1987年）10月16日、同委員会はこのような全学の意向を基にして、基本方針を策定し、これを総長に報告した。そして、11月17日部局長会議において藤澤令夫委員長から検討の経緯と基本方針が詳しく報告された。その骨子は、現行の教養課程と専門課程との制度的な区分を廃止し、各学部がそれぞれ一貫した方針のもとに学部教育を行いうるよう、制度を柔軟化することである。また、これまで教養部が教養課程教育の中心的な役割を果たしてきたことを考慮し、さらにこれまで全学的に検討が重ねられてきた学術総合の理

念を学部教育において具現するため、現在の教養部を廃止し、新たに「教養学部」を設置しようとするものである。また、さらにすでに成案のある独立研究科「学術総合研究科」構想については、この教養学部構想との関連をふまえて、整備・拡充を行うとするものである。

このたび到達した結論としての基本方針は、昭和24年（1949年）新制度による改革以来、40年間本学において検討が続けられてきた教養課程と教養部にかかわる諸課題の集大成ともいえるべきもので、これは制度の改変というよりは、むしろ京都大学の将来像の真剣な考察から生まれた、内発的な学術総合への意欲のひとつの具体化の方策というべきであろう。これまでに経過した歳月は、この重大な改革の実施に対する本学における真摯なる討議の歴史であり、それはまた、この改革実施への内発的な原動力の熟成に至る過程であったともいえる。

この重要な課題について報告をまとめられた「教養部にかかわる構想検討委員会」の努力に対して、ここに深甚なる感謝の意を表するものである。そしてまた、この機会にこれまでこの重要な課題についてそれぞれの時期に尽力いただいた関係者各位に敬意を表するものである。

ここに、「教養部にかかわる構想検討委員会」からの報告を掲載し、京都大学の将来にむけて、学内におけるこの課題についての論議がさらに深められ、全学的な理解と協力によって、これが実現にむけ前進することを切に希望するものである。